

第39回インフォメーションミーティング

第30次長期経営計画

地域活力創造銀行への変革

(2015年4月～2018年3月)

2017年5月18日



- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に係わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部 IR担当

TEL：026-224-6036

FAX：026-226-5077

E-mail：irtantou@82bank.co.jp

八十二銀行の概要

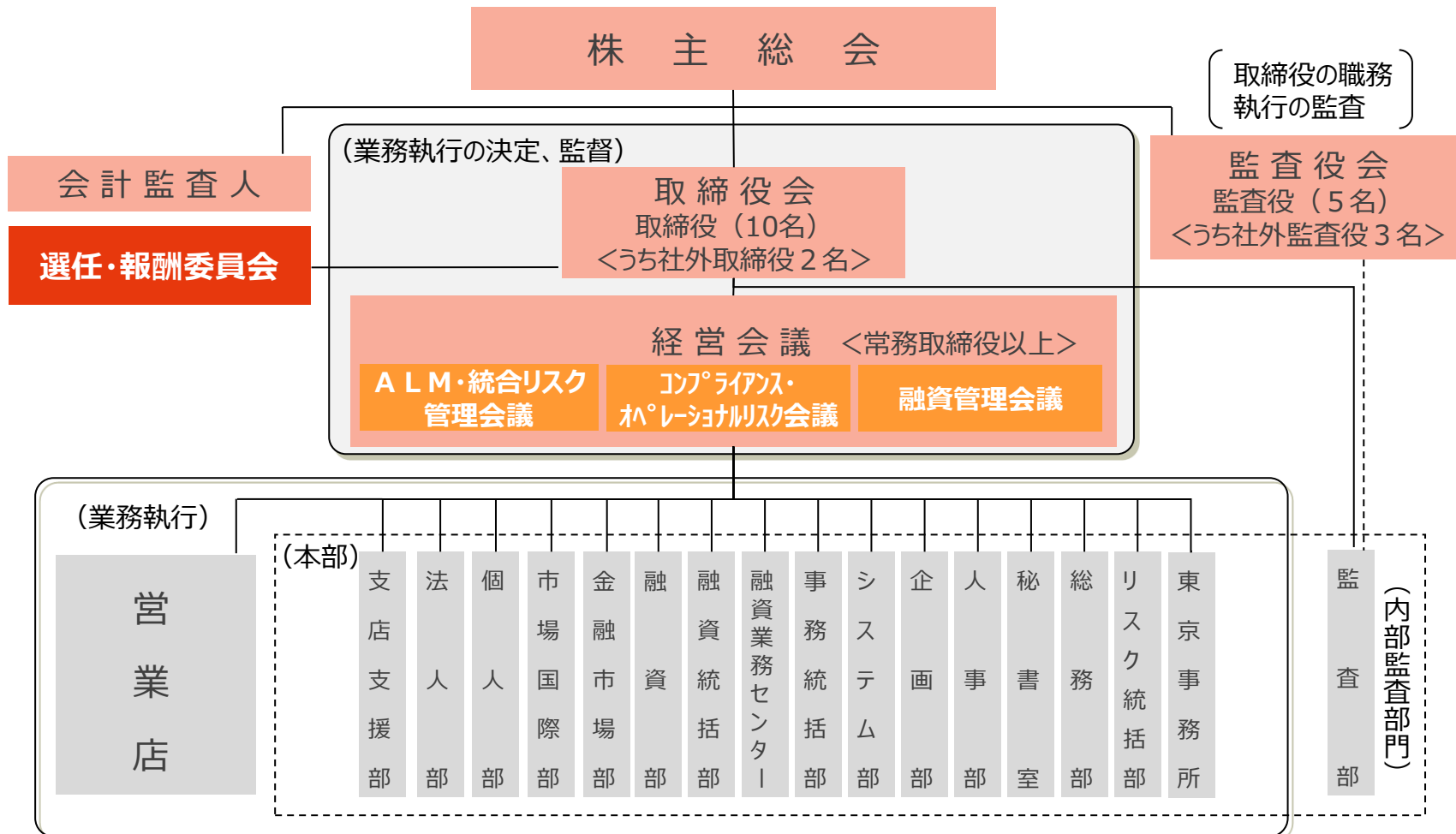
名称	THE HACHIJUNI BANK, LTD.
本店所在地	長野県長野市
創立	昭和6年8月1日
拠点	国内 151店舗（県内131・県外20） 海外 支店1（香港） 駐在員事務所4 （大連、上海、バンコク、シンガポール）
従業員数	3,178人
資本金	522億円
発行株式数	511,103千株
総資産	8兆6,423億円
純資産	6,913億円
預金残高	6兆4,019億円
貸出金残高	4兆9,108億円
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結 20.62%（速報値） 単体 20.03%（速報値）
格付け	S&P : A R&I : A+



本店ビル

コーポレートガバナンス体制

- コーポレートガバナンス・コードに積極的に対応し、取締役会の機能強化およびガバナンス強化を図るため29年2月に「選任・報酬委員会」を設置しました。
- 当行はコーポレートガバナンス・コードの趣旨を尊重し、各原則を全て実施しております。



目次

1

本編

P.5~25

-
1. 決算概要と業績見通し
 2. 第30次長期経営計画の進捗状況
 3. 主要計数の状況

2

資料編

P.26~42

-
1. 長野県経済の状況
 2. 各種計数の状況
 3. 金融仲介機能のベンチマーク

決算概要（連結）

- 経常利益は、連結粗利益の減少と営業経費および与信関係費用の増加により404億円（対前年▲86億円）となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、263億円（対前年▲38億円）となりました。

(億円)	2016/3	2017/3	対前年
連結粗利益	1,019	1,001	▲17
資金利益	752	740	▲12
役務取引等利益	149	133	▲16
特定取引利益	18	17	▲0
その他業務利益	97	110	12
営業経費	608	660	52
与信関係費用	▲50	▲22	27
株式等損益	19	26	6
経常利益	490	404	▲86
親会社株主に帰属する当期純利益	301	263	▲38
連単倍率	1.086	1.135	0.049

資金利益

貸出金利息の減少（対前年▲38億円）、有価証券利息配当金の増加（同+13億円）、金利スワップ支払利息の減少（同▲17億円）などにより対前年12億円減少。

役務取引等利益

生命保険（対前年▲11億円）、投資信託販売手数料（同▲2億円）の減少を主因として対前年16億円減少。

営業経費

退職給付費用の増加（対前年+34億円）、銀行単体の物件費（同+13億円）および税金（同+4億円）の増加により対前年52億円増加。

与信関係費用

与信関係費用は戻入となったものの、対前年27億円減少。

親会社株主に帰属する当期純利益

対前年38億円減少（▲12.6%）
八十二信用保証の完全子会社化(2015年10月)により、親会社持分が増加したことから、連単倍率は上昇。

決算概要（単体）

- コア業務純益は、資金利益および役務取引等利益の減少により251億円（対前年▲30億円）となりました。
- 与信関係費用は、貸倒引当金戻入益22億円を計上し▲23億円（対前年+25億円）となりました。
- 有価証券関係損益は、国債等債券損益の減少等により80億円（対前年▲4億円）となりました。

	(億円)	2016/3	2017/3	対前年	予想比	
業務粗利益 (A)		906	886	▲20	44	→資料 P 8
資金利益		751	738	▲13	81	利回り低下により貸出金利息が減少 →資料 P 18
役務取引等利益		99	80	▲19	▲20	生保、投信販売手数料が減少 →資料 P 22
その他業務利益		53	66	13	▲18	
国債等債券損益 (B)		62	55	▲6	▲25	売却益、売却損ともに増加 →資料 P 11
経費 (C)		561	579	17	▲3	外注委託費および減価償却費が増加 →資料 P 9
コア業務純益 (A-B-C)		282	251	▲30	71	
実質業務純益 (A-C)		344	307	▲37	47	
一般貸倒引当金繰入額 (D)		-	-	-	-	
業務純益 (A-C-D)		344	307	▲37	47	
主な臨時損益	貸倒引当金戻入益	50	22	▲27	1	
	一般貸倒引当金取崩額	▲29	25	54	-	担保掛目、格付基準の変更および格付下位区分からのランクアップが減少 →資料 P 10
	個別貸倒引当金繰入額	▲79	2	82	-	回収およびランクアップが減少したことで繰入に転じた
	株式等損益 (E)	22	24	2	▲16	売却損が減少
	不良債権処理額	1	▲0	▲1	▲1	
経常利益		424	342	▲82	22	対前年▲19.4%
特別損益		▲3	▲7	▲4	▲5	
当期純利益		277	231	▲45	11	対前年▲16.5%
与信関係費用		▲48	▲23	25	▲3	
有価証券関係損益 (B+E)		84	80	▲4	▲40	

2018年3月期業績見通し

【連 結】

- 銀行単体の資金利益減少等を見込み、経常利益は350億円（対前年▲54億円）となる見通しです。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は230億円（対前年▲33億円）となる見通しです。

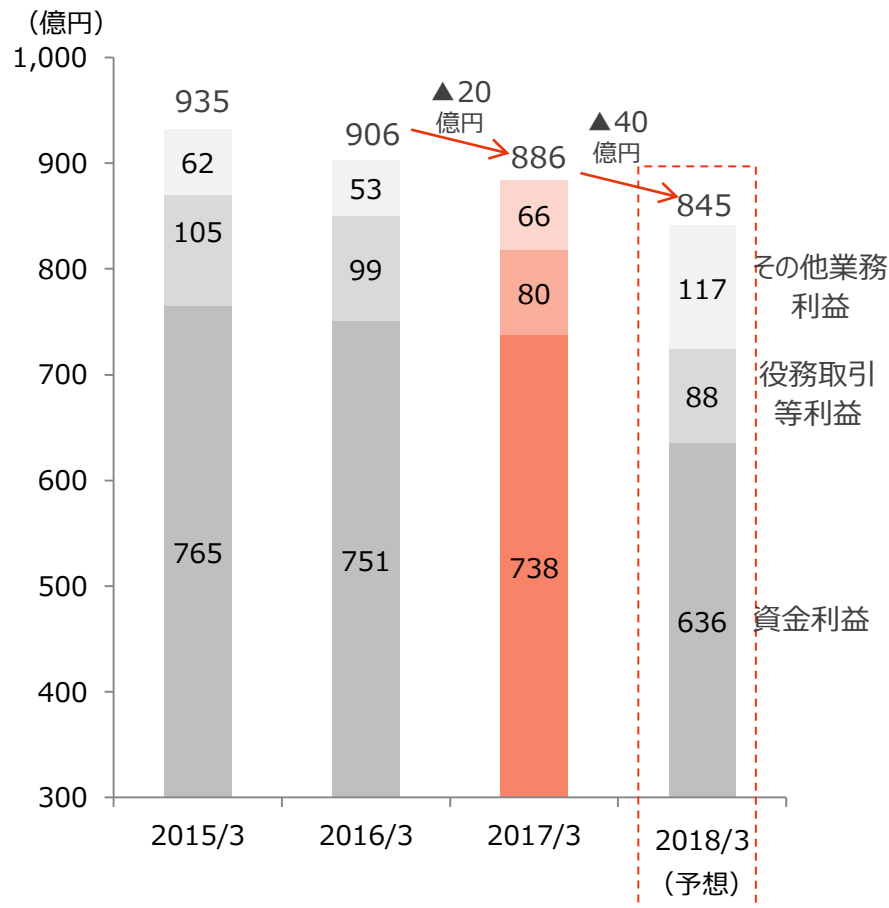
【単 体】

- 貸出金末残は5兆円（年率+3%程度）、預金末残（含むNCD）は7兆円（同年率+1%程度）を超え、過去最高値を更新する見通しです。
- コア業務純益は、役務取引等利益は増加するものの、資金利益の減少により165億円（対前年▲86億円）となる見通しです。
- 役務取引等利益は投資信託・生命保険等の手数料増加により88億円（対前年+8億円）を見込みますが、資金利益は引き続き厳しい金利環境が続くことを見込み、貸出金・有価証券の利回り低下により636億円（対前年▲102億円）となる見通しです。
- 有価証券関係損益は、国債等債券損益および株式等損益の増加により125億円（対前年+45億円）となる見通しです。
- 以上により、経常利益は290億円（対前年▲52億円）、当期純利益は200億円（対前年▲31億円）となる見通しです。

業務粗利益（単体）

- 資金利益は貸出金利息の減少を主因として対前年▲13億円となりました。
- 2017年度も資金利益の減少が続き、業務粗利益は減少する予想です。

■ 業務粗利益



◆ 2017/3期 増減要因

	対前年	主な要因	(億円)
資金利益	▲13	<ul style="list-style-type: none"> 貸出金利息 ▲38 有価証券利息 +13 預金利息 +3 スワップ支払利息 ▲17 	
役務取引等利益	▲19	<ul style="list-style-type: none"> 役務取引等費用 +3 投信関連手数料 ▲2 生命保険関連手数料 ▲11 	
その他業務利益	+13	<ul style="list-style-type: none"> 金融派生商品損益 +14 	

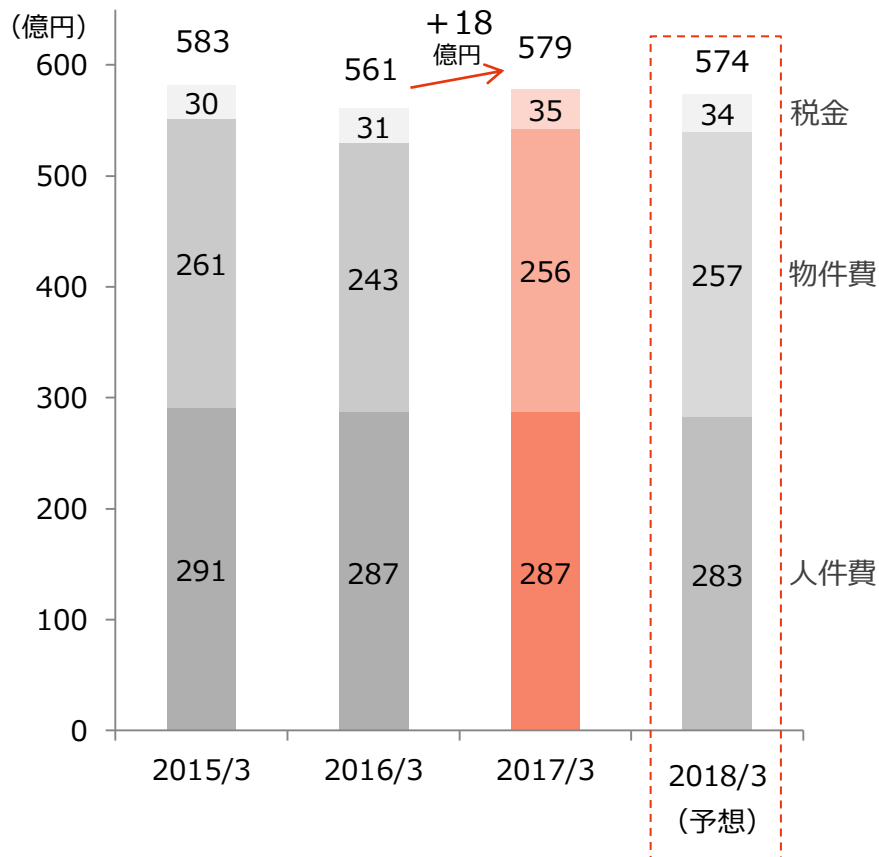
◆ 2018/3期（予想）

- 資金利益は貸出金利息が対前年▲19億円、有価証券利息配当金が対前年▲93億円の見込み
- 役務取引等利益は投信・生保手数料の増加により対前年+8億円の見込み

経費（単体）

- 物件費は外注委託料、減価償却費の増加により対前年 + 13億円となりました。
- 2017年度は人件費、物件費とも横ばいの予想です。

■ 経費



◆ 2017/3期 増減要因

	対前年	主な要因	(億円)
人件費	0	・ 前期並みを維持	
物件費	+13	・ インターネットバンキングのレベルアップ等による外注委託料の増加 ・ 新営業店端末の導入による減価償却費の増加 ・ 消耗品費（新制服）	+5.0 +4.2 +1.9
税金	+4	・ 外形標準事業税の税率アップによる増加	+3.8

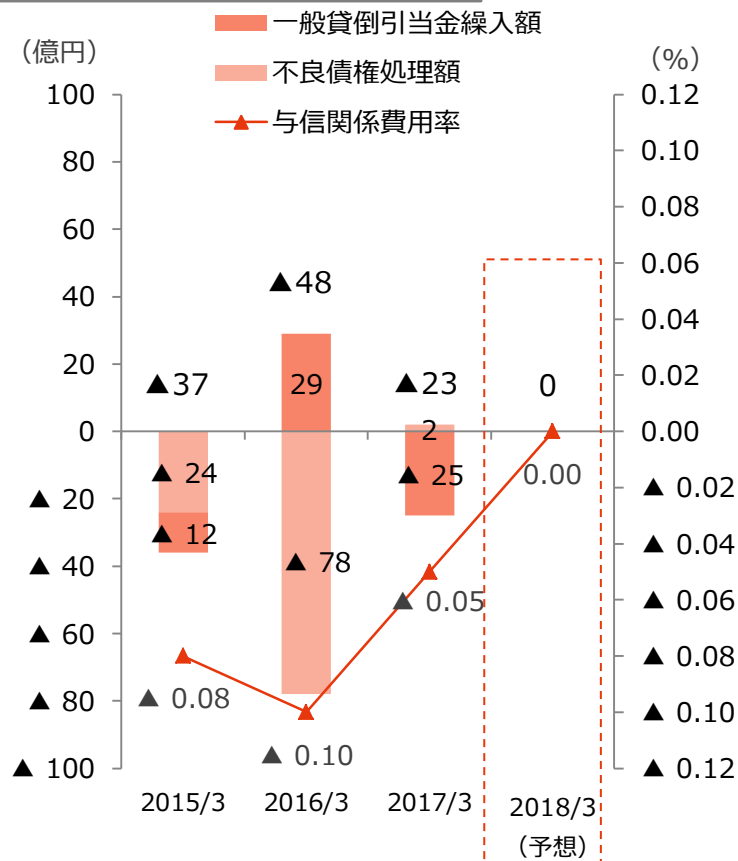
◆ 2018/3期（予想）

- ・物件費はキャッシュカードの即時発行対応による減価償却費の増加および非対面ローン対応等による外注委託料の増加等により前期並みの見込み
- ・グループ会社を含めた業務改革によりコスト削減施策を進める予定

与信関係費用（単体）

- 与信費用は3期連続の戻入となったが金額は減少し、貸倒引当金残高は一般・個別ともに減少しました。
- 不良債権額は1,000億円を割込み、不良債権比率は2.0%を下回りました。

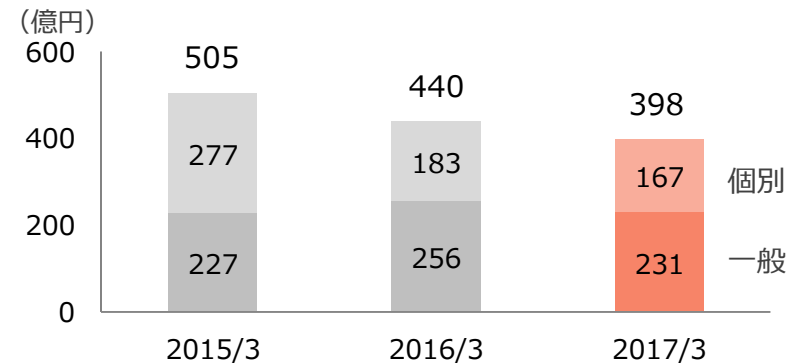
■ 与信関係費用



注1：与信関係費用率 = 与信関係費用 ÷ 総貸出金残高（平残）

注2：2017年度（予想）の与信関係費用は内訳なし

■ 貸倒引当金残高



■ 不良債権額

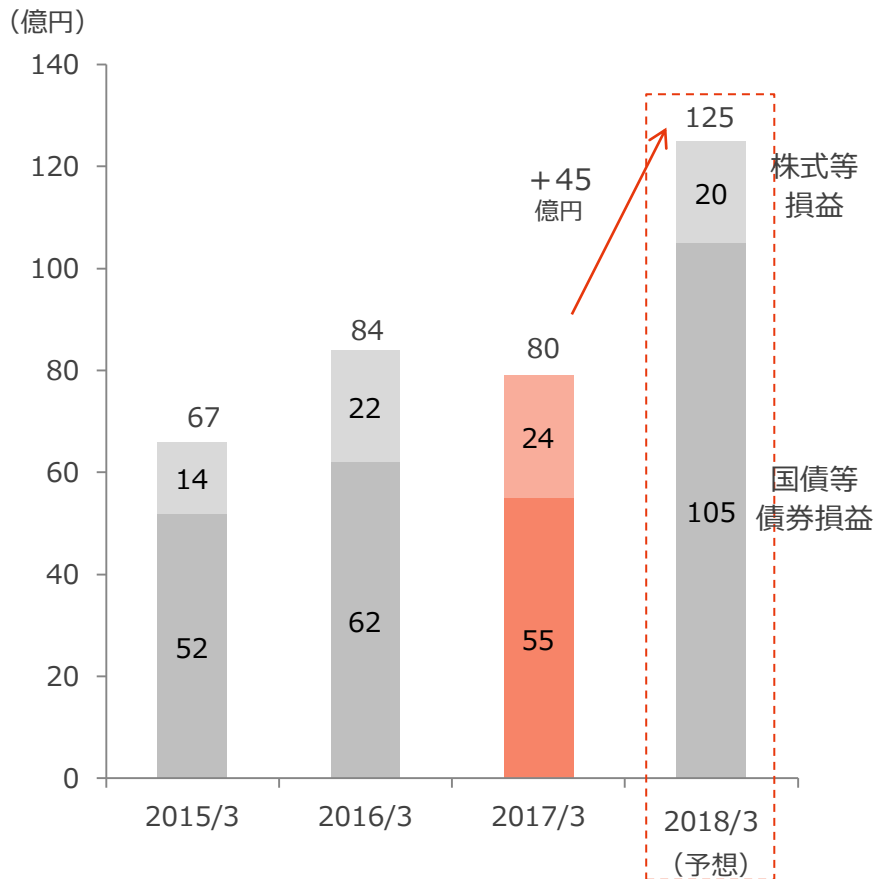
(億円)	2016/3	2017/3	2018/3 (予想)
破産更生債権	109	101	115
危険債権	729	640	595
要管理債権	274	226	220
合計	1,113	967	930
不良債権比率	2.34%	1.94%	1.86%
部分直接償却実施後	2.22%	1.83%	1.75%

※部分直接償却は実施していません

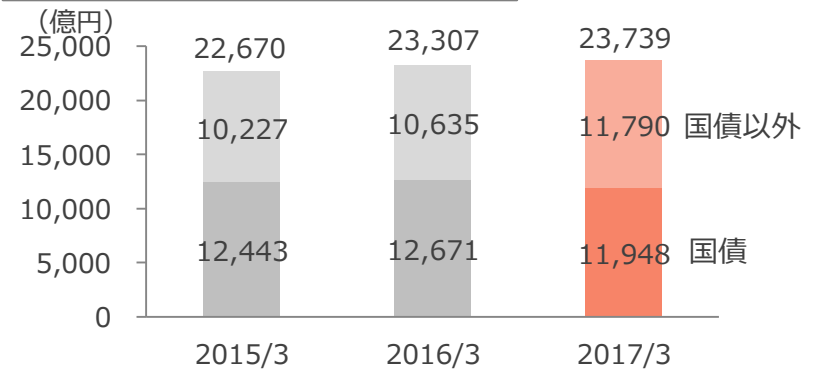
有価証券関係損益（単体）

- 有価証券平残は国債が減少し、投資信託等が増加したことにより対前年 + 432億円となりました。
- 債券評価損益（債券ヘッジ考慮後）は利益確保のための売却と金利上昇により対前年▲187億円となりました。

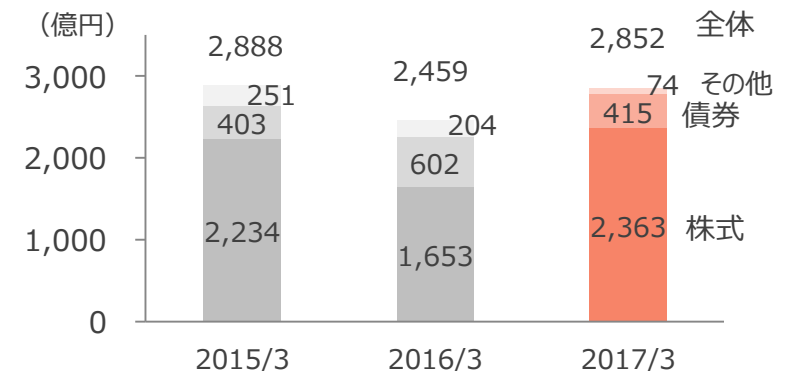
■ 有価証券関係損益



■ 有価証券平残



■ その他有価証券評価損益（債券ヘッジ考慮後）



アセットスワップ 評価損益	2015/3	2016/3	2017/3
	▲371	▲641	▲182

株主還元

- 2016年度は年間14円とし配当性向は前年比 + 3.4ptとなりましたが、自己株式取得がなかったため株主還元率は同▲7.3ptとなりました。
- 2017年度は減益予想であることから、年間12円（中間6円、期末6円）を予定しています。

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3 (予想)
年間配当額①	75億円	75億円	70億円	60億円
1株当たり配当額（年間）	15.0円	15.0円	14.0円	12.0円
うち中間配当額	5.0円	6.0円	6.0円	6.0円
自己株式取得額②	30億円	30億円	0	—
株主還元額③ = ① + ②	105億円	105億円	70億円	—
当期純利益（単体）④	257億円	277億円	231億円	200億円
配当性向①÷④	29.2%	27.2%	30.6%	30.0%
株主還元率③÷④	40.9%	37.9%	30.6%	—

【単元株式数の変更】

2016年4月1日より、当行株式の流動性向上および投資家層の拡大を図るため、単元株式数を1,000株から100株に変更。

【2015年3月期配当について】

第29次長期経営計画目標である当期純利益200億円を大幅に超過し、3期連続で200億円以上を達成したことから配当方針に3円上乘せ。

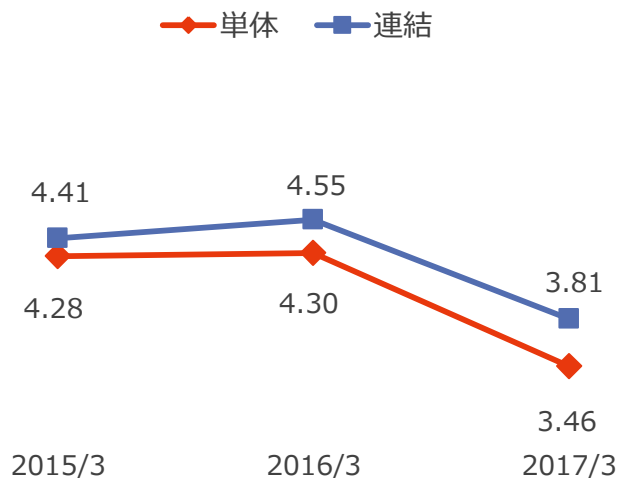
第30次長期経営計画の進捗状況①

長期的経営指標

■ 「ROE：5%以上」

長期経営計画の計画期間にかかわらず意識していく経営指標として掲げ、実現に向け長期的に取り組んでいきます。

ROE推移



目指す経営指標（2018年3月期）

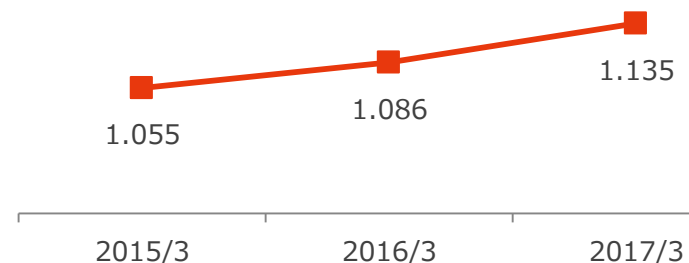
■ 当期純利益200億円（単体）

- 2016/3期 277億円
- 2017/3期 231億円

■ 株主還元率40%

- 2016/3期 37.9%
- 2017/3期 30.6%

■ 連単倍率1.2倍（当期純利益）



第30次長期経営計画の進捗状況②

テーマ① 地域活力を創造する

- 創業支援先数、創業関連融資実行額など各項目とも対前期実績を上回り順調に推移。

■ 主な取組みと計数

	2016/3	2017/3	累計	今後の取組みについて
工場・研究所等の立地件数 (目標：2018/3末までに30件)	9件	13件	21件	長野県の協力により作成した企業誘致・立地支援推進ツール「長野県産業立地ガイド」により研究開発型企業への推進強化
長野県内創業支援先数 (目標：2018/3末までに600先)	206先	292先	498先	Web上での周知やコワーキングスペースとの連携により、創業予備軍へのアプローチを強化
長野県内創業関連融資実行額	31.9億円	47.2億円	79.1億円	
成長分野関連融資実行額 (医療・福祉、農業、環境、次世代産業)	517.3億円	587.2億円	1,104.5億円	医療・福祉はコンサル営業による設備投資需要取込みに注力
事業承継コンサルティング社数	209先	212先	421先	今後の増加していく案件を取込むため「事業承継・M & Aエキスパート資格」を全行で200名以上が取得し体制強化
M&A成約社数	6先	8先	14先	

第30次長期経営計画の進捗状況③

テーマ② お客さま利便性を進化させる

- ▶ 非対面チャネルはHPリニューアルなどスマホ対応を中心に強化しています。

非対面チャネルの強化

- ・ インターネットバンキングのスマホ対応拡大（2016年7月）
- ・ 口座開設アプリによる普通預金口座開設の開始（2016年9月）
- ・ LINE Pay Yahoo! マネー へのチャージ開始（2016年10月）
- ・ ホームページリニューアル（スマホ・タブレット対応、来店予約機能追加等）実施（2017年2月）
- ・ 教育カードローンの取扱開始（2017年2月）



店舗・営業店体制の見直し

【統廃合】

- ・ 飯田東支店を八幡支店内に統合（2016年8月）
- ・ 三才出張所を吉田支店内に統合（2016年8月）

【新設・リニューアル】

- ・ 諏訪南支店を8 2 プラザ諏訪南に変更（2016年11月）

【新営業店端末の導入】

- ・ 2016年11月に全店舗導入
対話型事務処理によりお客さまの記入負担を軽減

今後の取組み 非対面チャネルの強化

- ・ フリーローン「かん太くん」非対面化（2017年9月予定）
- ・ 法人ネットE B・外為ネットのレベルアップ（2018年2月予定）

今後の取組み 先進事務開発による利便性・生産性向上

- ・ キャッシュカードの店頭即時発行の開始（2017年9月予定）
- ・ 口座開設手続きなどを氏名記入のみとする対話型事務処理の拡大（2018年1月予定）
- ・ 投信・保険申込手続きの3レス（押印・サイン・紙）化の検討開始し、利便性と生産性向上を目指していく

新営業店端末の対話型事務処理によりお客さまの住所等を入力する様子



第30次長期経営計画の進捗状況④

テーマ③ 企業力を向上させる

- 八十二証券への紹介増加により八十二証券の収益力強化に取り組んでいます。
- 銀行は個人型401 k や職場積立NISAなどにより戦略的に裾野拡大を図っていきます。

グループ会社を含めた資産運用ビジネスの強化

- ・ 銀行から八十二証券に16名、証券から銀行に14名を相互に人材交流し、連携強化と人材育成に効果が出ている
- ・ 2016年度紹介経由での八十二証券口座開設数は約1,800件となり、八十二証券の収益力強化に寄与
- ・ 2016年度投信残高有口座数は対前年3,500先超増加（増加率5.8%）、投信積立件数は対前年6,200件超増加（増加率26.9%）
- ・ 個人型401 k を積極的に展開し、29年1～3月の申込件数は5,300件の実績

グループ会社の収益力強化に向けた取組み

- ・ 八十二スタッフサービスはプロフェッショナル人材戦略拠点と連携し、グループ外への人材派遣・紹介を強化
- ・ 八十二DCカードは地方公共団体と連携し、インバウンド需要取込のためカード加盟店増加に向け営業強化

従業員の活躍フィールド拡大

女性管理職数（2017/3末）
（目標：2015年4月1日比40%増加）

14.6%
増加

環境経営の深化

温室効果ガス排出量（2017/3末）
（目標：2010年度比10%削減）

15.3%
削減

注：温室効果ガス排出量は速報値

日本経済新聞社「環境経営度調査」
3年連続地銀界 1位

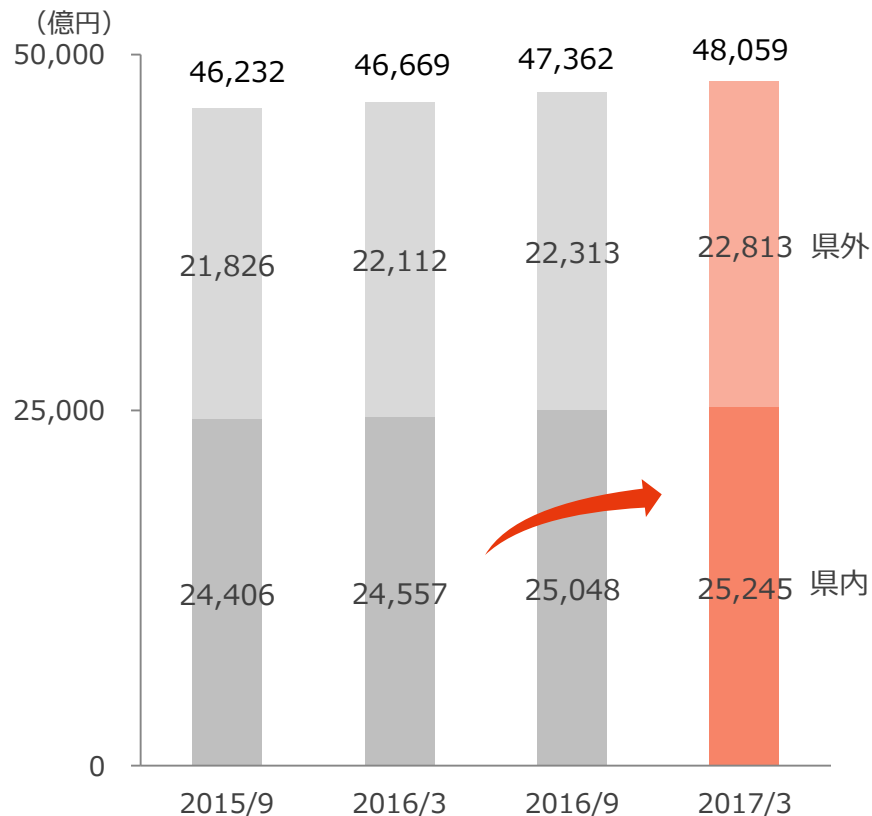
オフィスで使用済の用紙を再生できる
「PaperLab（ペーパーラボ）」を導入



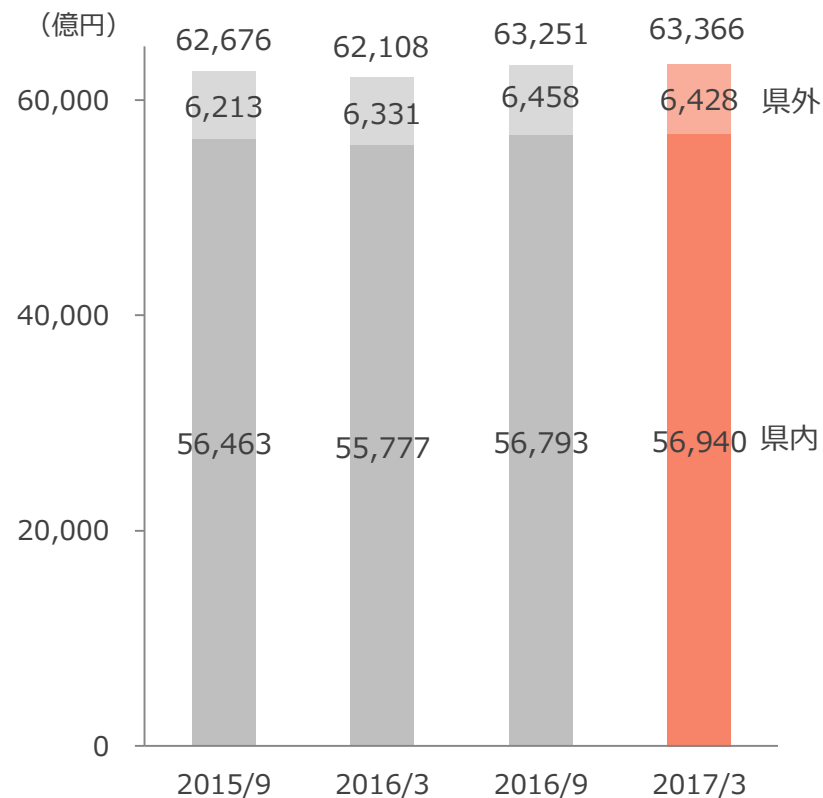
主要勘定の状況（貸出金／預金）

- 貸出金・預金ともに過去最高値を更新しました。
- 貸出金は県内が対前年+688億円（増加率+2.8%）、県外が同+701億円（同+3.1%）となりました。

■ 貸出金平残



■ 預金平残



利回り・利鞘の状況

- 貸出金利回りは低下基調が継続しており、2017年度も利回りは全店・国内とも低下する見通しです。

■ 利回りと利鞘（全店・%）

	2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3 予想		対2017/3
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	
総資金運用利回	1.32	1.31	1.18	1.19	1.15	1.14	1.05	1.07	0.94	0.95	▲0.12
総資金調達利回	0.14	0.13	0.13	0.14	0.15	0.16	0.16	0.15	0.13	0.13	▲0.02
総資金粗利鞘	1.18	1.18	1.04	1.05	1.00	0.98	0.89	0.92	0.81	0.82	▲0.10

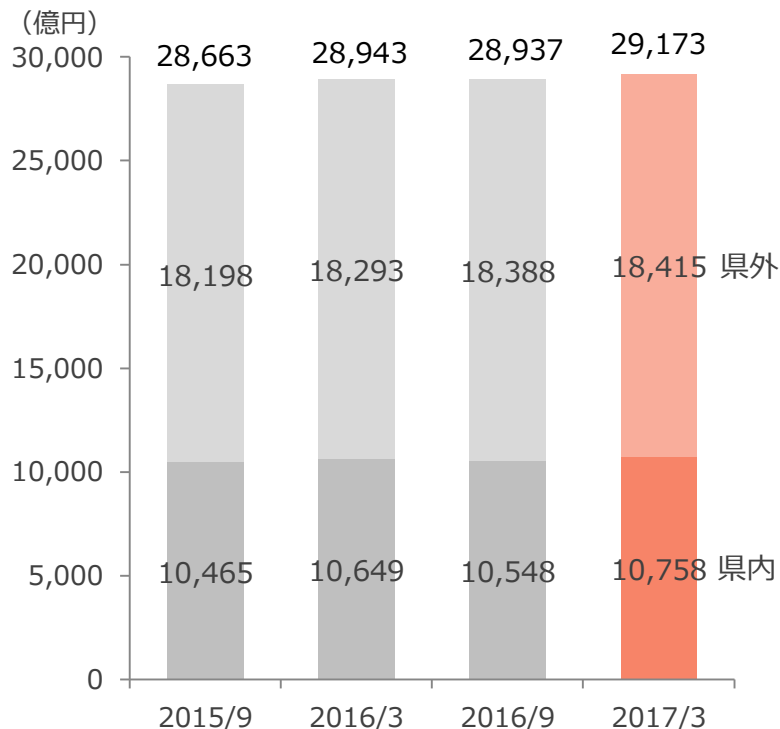
■ 利回りと利鞘（国内部門・%）

	2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3 予想		対2017/3
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	
貸出金利回	1.33	1.30	1.22	1.21	1.14	1.12	1.01	0.99	0.94	0.94	▲0.05
有価証券利回	1.31	1.38	1.28	1.21	1.39	1.24	1.26	1.27	0.97	0.96	▲0.31
総資金調達利回	0.12	0.12	0.11	0.11	0.11	0.10	0.07	0.06	0.04	0.04	▲0.02
預金利回	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.01	0.01	0.01	0.00
総資金粗利鞘	1.15	1.12	1.02	1.00	0.97	0.94	0.91	0.90	0.84	0.83	▲0.07

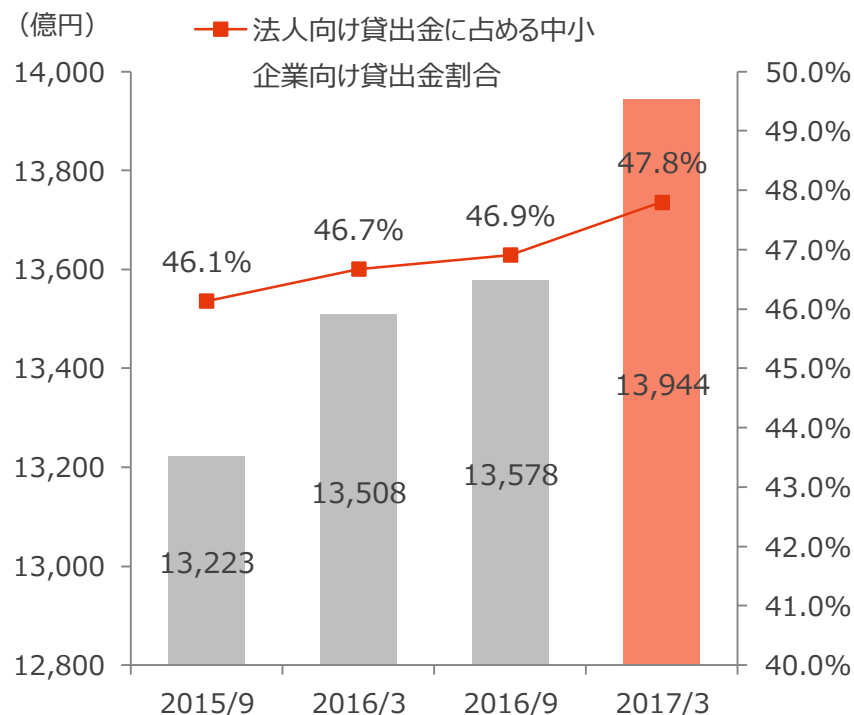
主要計数の状況（法人貸出金）

- 法人貸出金は県内・県外とも増加し、県内は前年度より増加基調に反転しました。
- 中小企業向け貸出金は対前年 + 436億円、中小企業向け貸出金比率も上昇しています。

■ 地区別残高（末残）



■ 中小企業向け貸出金残高※（末残）

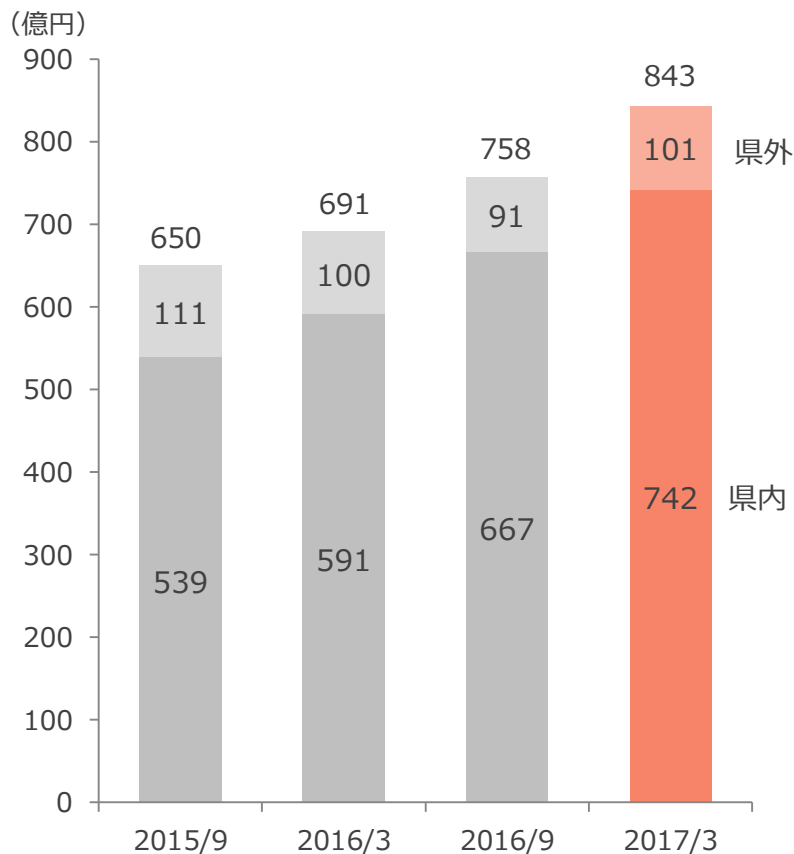


※：中小企業（地方公共団体・公社を除く）+ 個人事業主

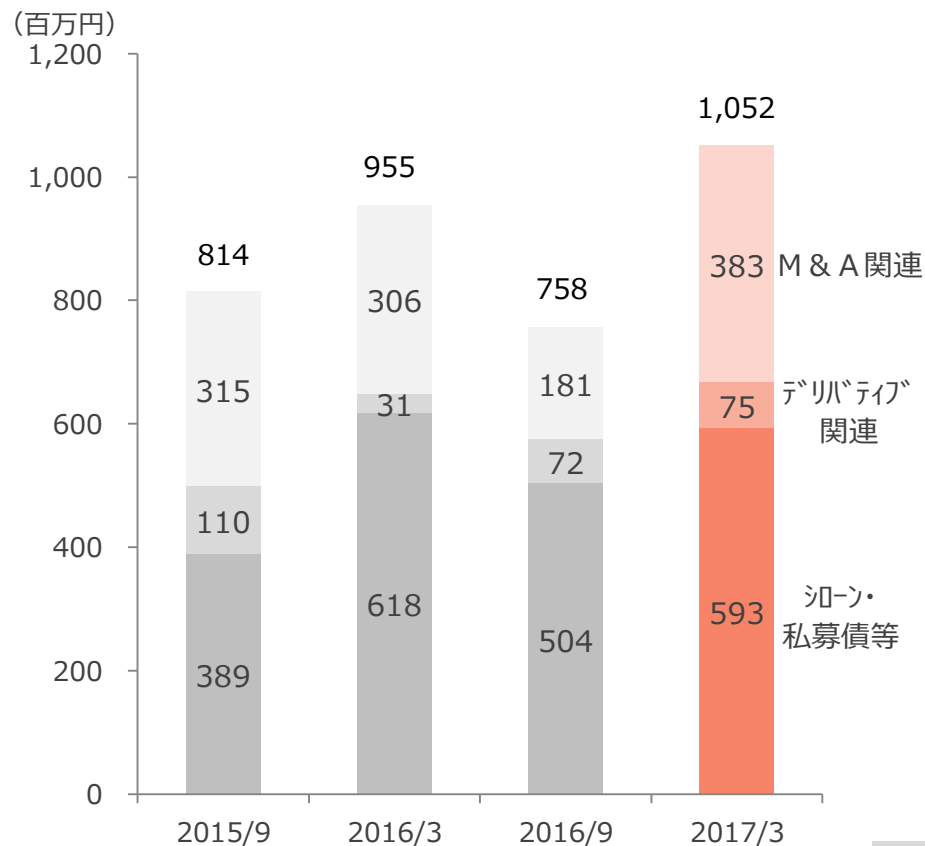
主要計数の状況（アパートローン／法人コンサルティング関連収益）

- アパート関連ローンは県内の貸家着工戸数の増加をうけ対前年 + 152億円となりました。
- 法人コンサルティング関連収益はM & A関連が増加しました。

■ アパート関連ローン残高（未残）



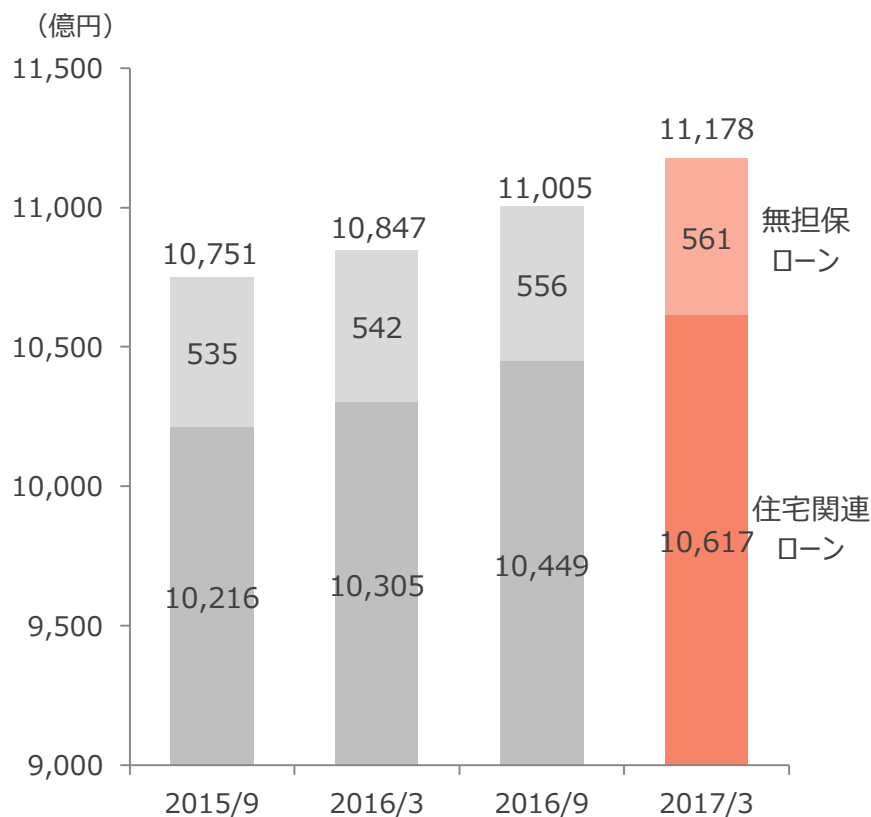
■ 法人コンサルティング関連収益



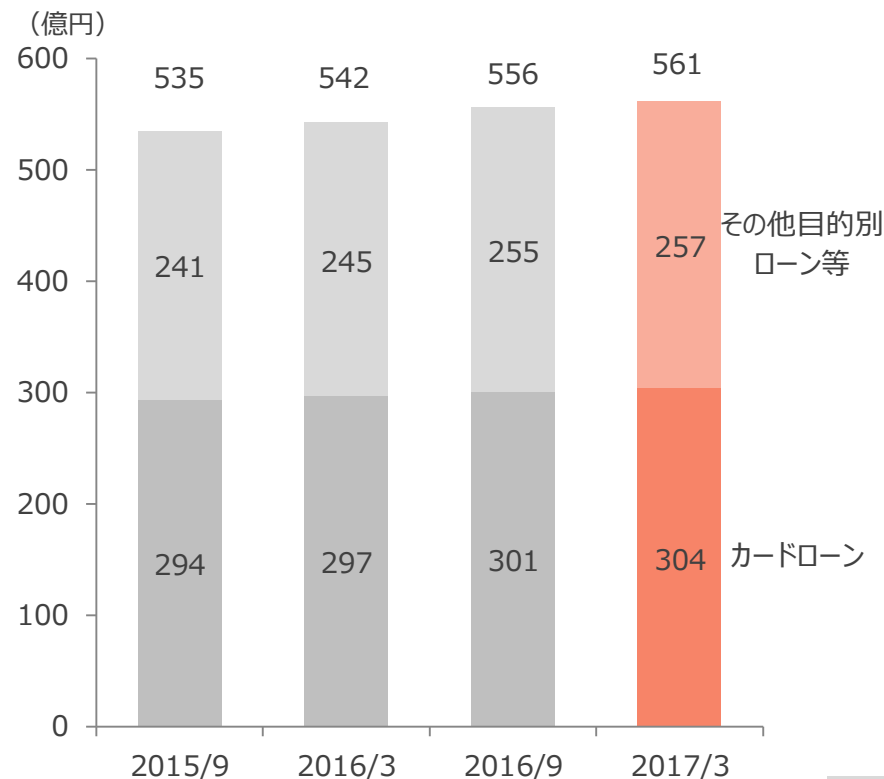
主要計数の状況（個人貸出金）

- 住宅関連ローンは長野県内住宅着工戸数の増加と他行肩代りの増加により、対前年 + 312億円となりました。
- 無担保ローンはカードローン、目的別ローンなどが堅調に推移し、対前年 + 19億円となりました。

■ 個人貸出金（未残）



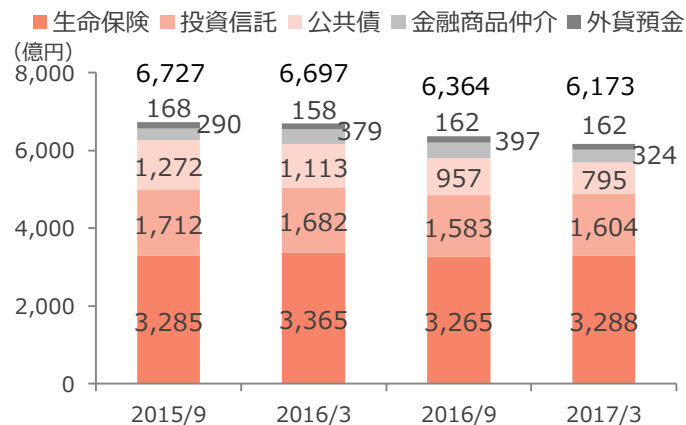
■ 無担保ローン残高（未残）



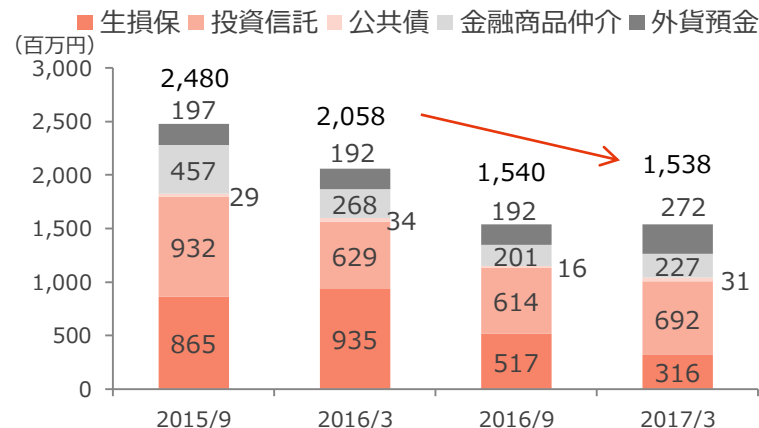
主要計数の状況（個人投資型関連）

- 投信の裾野拡大と八十二証券への紹介増加に注力した結果、生保の獲得額は減少しました。
- 銀行の個人投資型収益は対前年▲5.2億円、八十二証券の収益は同+4.5億円となりました。

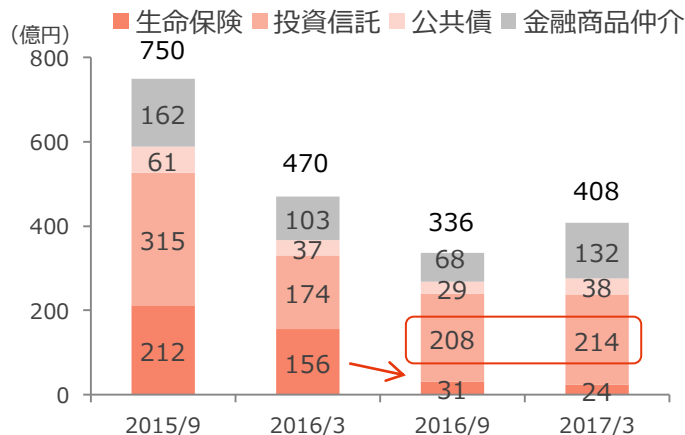
■ 個人投資型残高（時価）



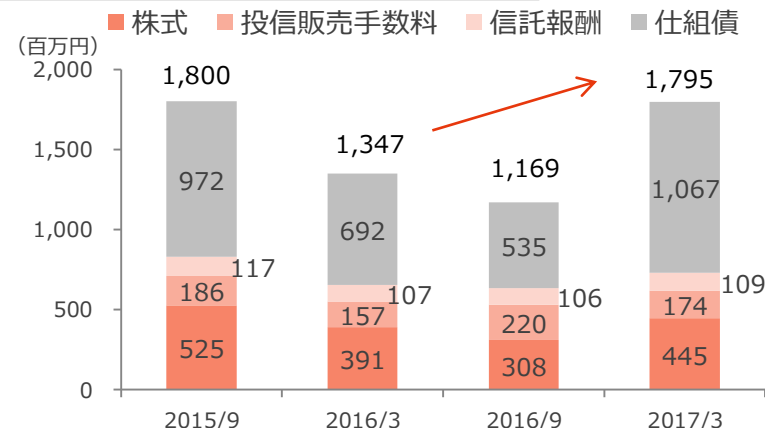
■ 個人投資型収益



■ 個人投資型商品獲得額



■ 八十二証券における収益



市場運用分野（有価証券残高推移）

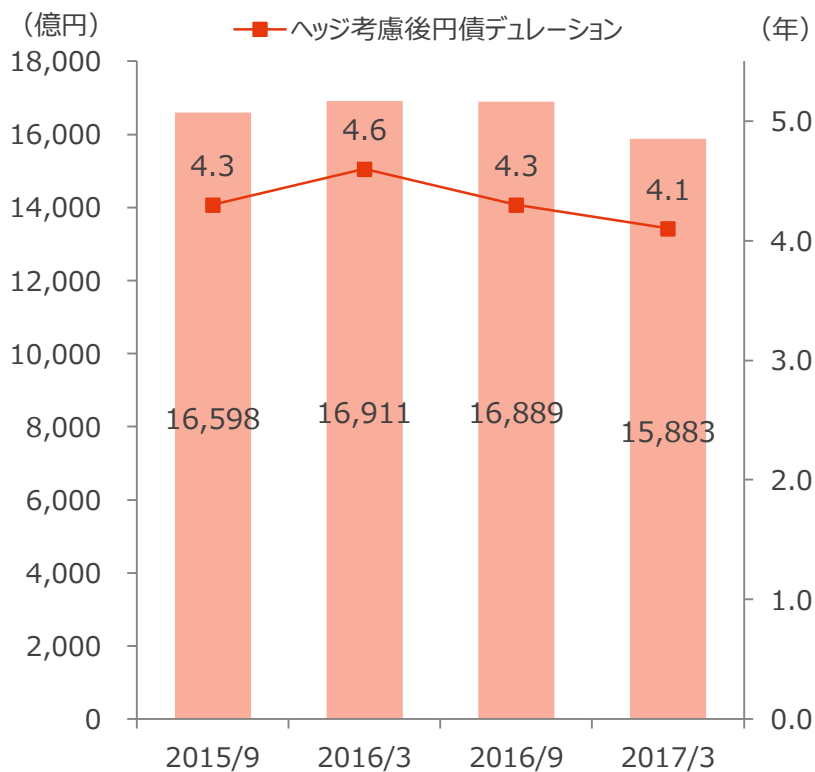
➤ 円債を中心に、ポートフォリオ全体の損益を安定させながら、収益性を高めるため分散投資を行う方針です。

(取得額ベース：億円)		2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9投資方針
債 券	利付国債	10,078	10,065	10,068	8,295	→
	変動利付国債	1,880	1,880	1,884	1,855	→
	物価連動国債	478	486	428	365	→
	その他国内有価証券	2,975	3,388	3,717	3,797	→
	円建証券化商品	553	697	697	701	→
	仕組債等	59	89	92	30	→
国内 証券	国内株式	1,111	1,192	1,187	1,173	→
	国内 E T F	41	208	195	144	↑
	J - R E I T	197	211	195	213	→
	その他投資信託	829	1,046	1,428	1,676	↑
	組合出資等	244	276	141	152	↑
	ヘッジファンド	138	157	157	147	↑
外国 証券	ヘッジファンド	54	50	45	50	→
	円建外債	287	257	159	79	→
	海外株式・E T F 等	26	86	24	39	↑
	外貨建債券	3,675	3,613	3,414	2,775	→
	外貨建証券化商品	0	70	176	123	→
合計		22,634	23,777	24,005	21,614	

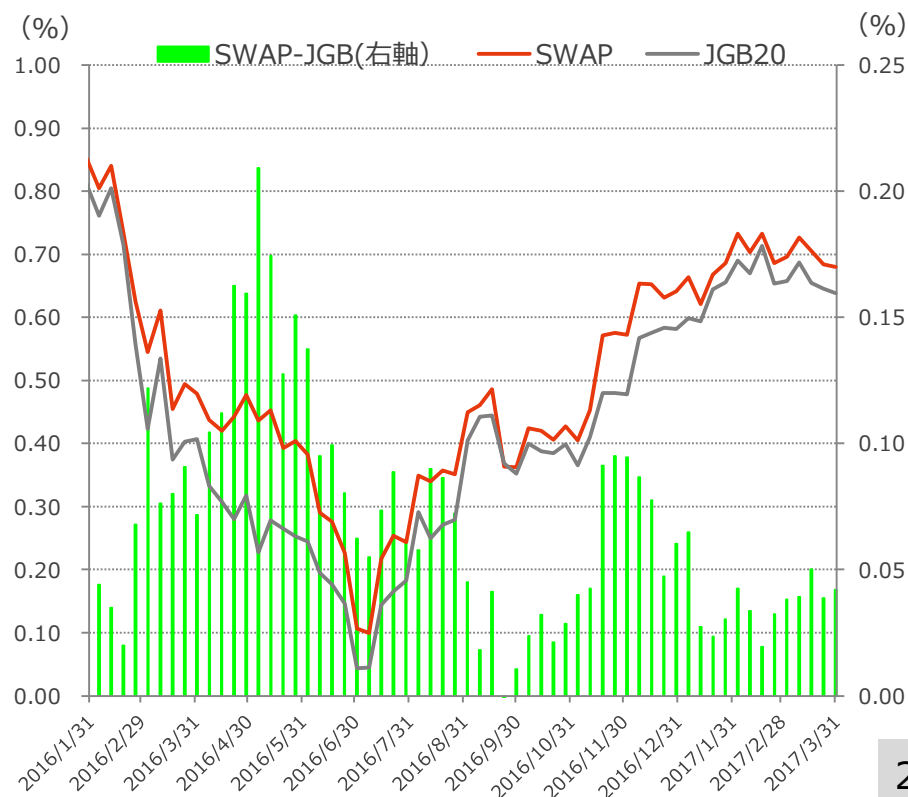
市場運用分野（円債）

- 円債残高（平残）は2016/9期比▲1,006億円、ヘッジ考慮後デュレーションは▲0.2年となりました。
- 機動的な売買により、債券売却益483億円、債券売却損434億円（うちアセットスワップ解約に伴う売却損344億円）を計上しました。また、アセットスワップを目的とした新規取組額は1,160億円、解約額は2,350億円となりました。

■ 円債（平残）



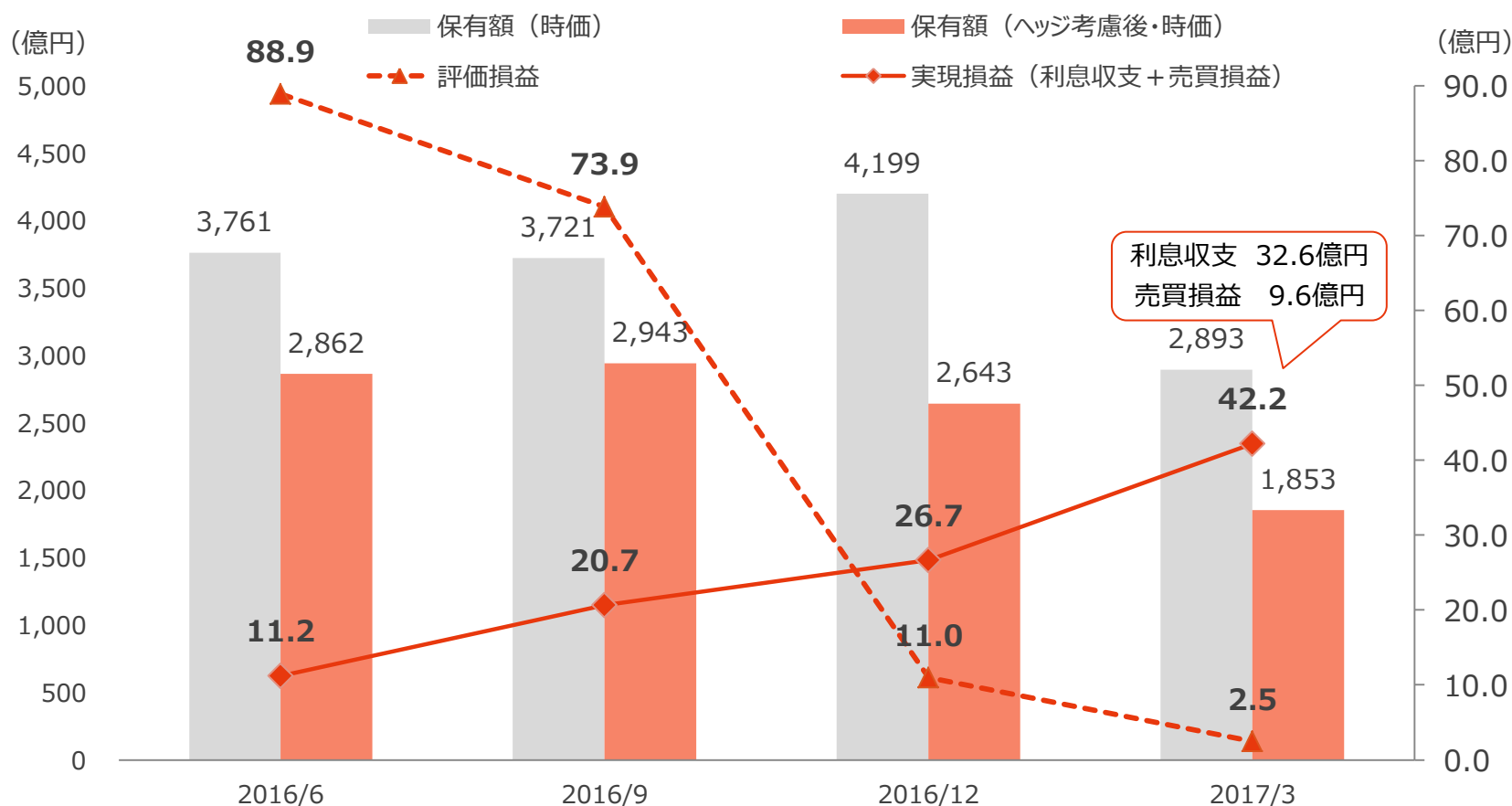
参考：20年国債・20年物アセットスワップ 金利/金利差



市場運用分野（外債）

- 2017/3期の外債運用では金利リスクを抑制するオペレーションを実施しました。
- 米国の金利上昇局面にかけて保有額を調整したものの、通期での外債関連損益はプラスとなりました。

■ 外債（末残）



資料編

1

長野県経済の状況

P.27～28

2

各種計数の状況

P.29～40

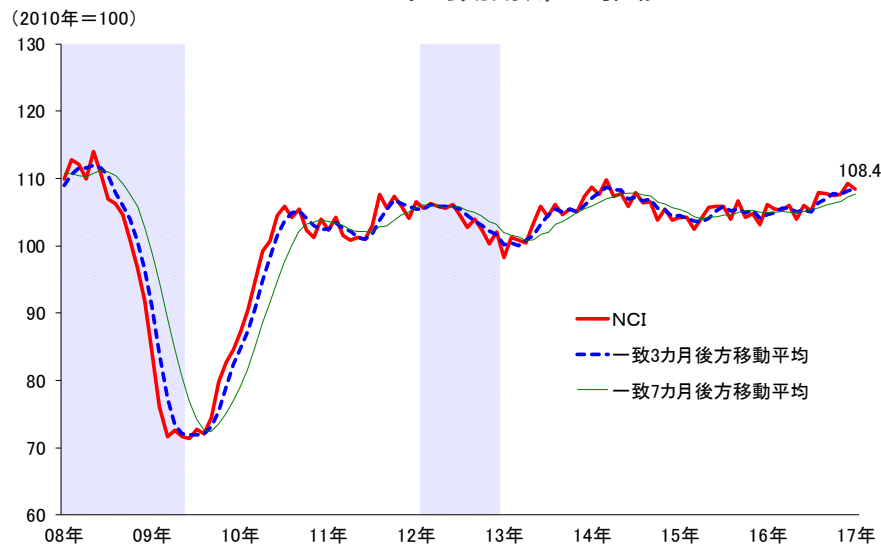
3

金融仲介機能のベンチマーク

P.41～42

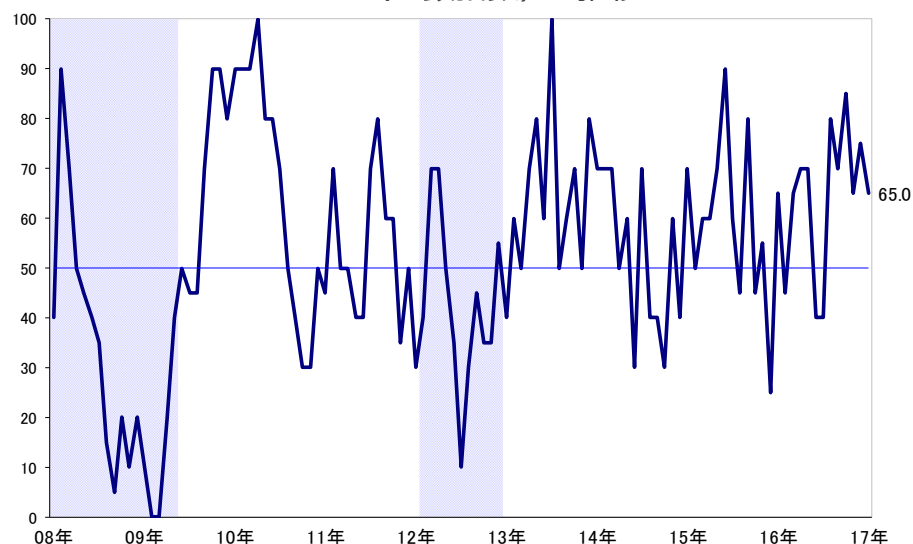
長野県経済の状況：NCI（景気動向指数の動向）

NCI（一致指数）の推移



（資料）（一財）長野経済研究所「長野県景気動向指数」
 注1. NCIは長野県の景気変動の大きさやテンポ（量感）を示す
 注2. シェード一部分は長野県の景気後退期を示す

NDI（一致指数）の推移



（資料）（一財）長野経済研究所「長野県景気動向指数」
 注1. NDIは長野県の景気動向、波及度合いを示す
 注2. シェード一部分は長野県の景気後退期を示す

- ・ 1月のNCI（一致指数）は、108.4と前月に比べ0.9ポイント低下した。基調判断のもとになる3カ月後方移動平均は前月に比べ+0.3ポイント上昇した。7カ月後方移動平均も同+0.3ポイント上昇した。
- ・ NDI（一致指数）は65.0%と6カ月連続で50%を上回った。

（注1）NCI：景気の水準（2010年=100）を示すための指標。

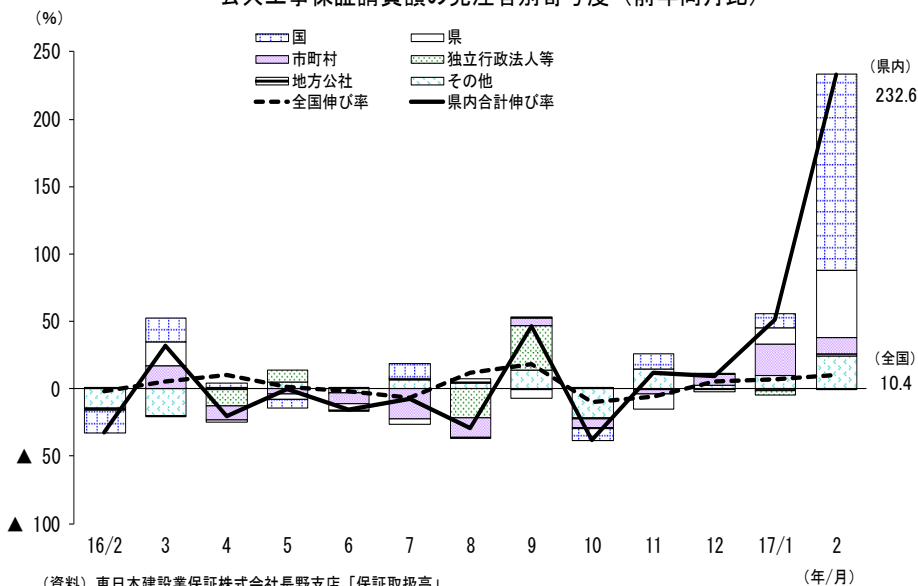
生産指数や物価指数と同様、対前月（期、年）何%上昇・下降したかが計測される。

（注2）NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合（一致）指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

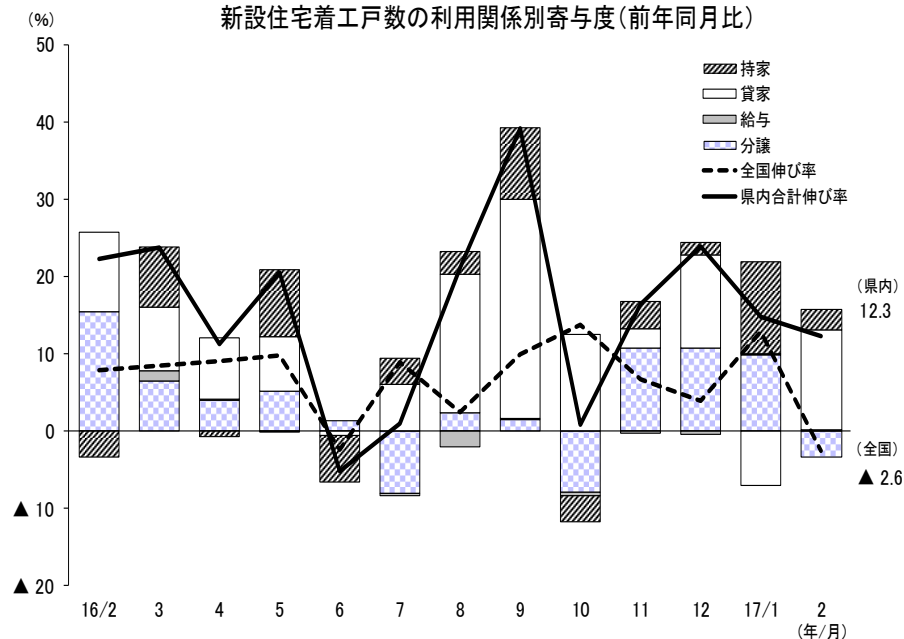
長野県経済の状況：建設投資

公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）



(資料) 東日本建設業保証株式会社長野支店「保証取扱高」
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）

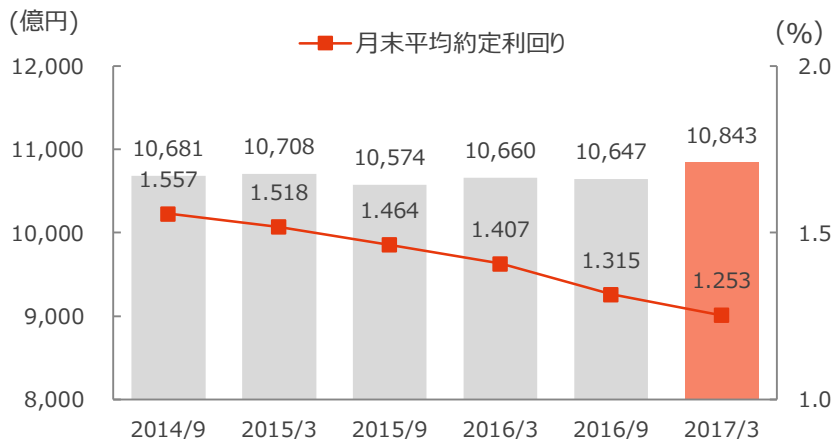


(資料) 長野県建設部建築住宅課、国土交通省 (注) 給与：社宅、公務員住宅など

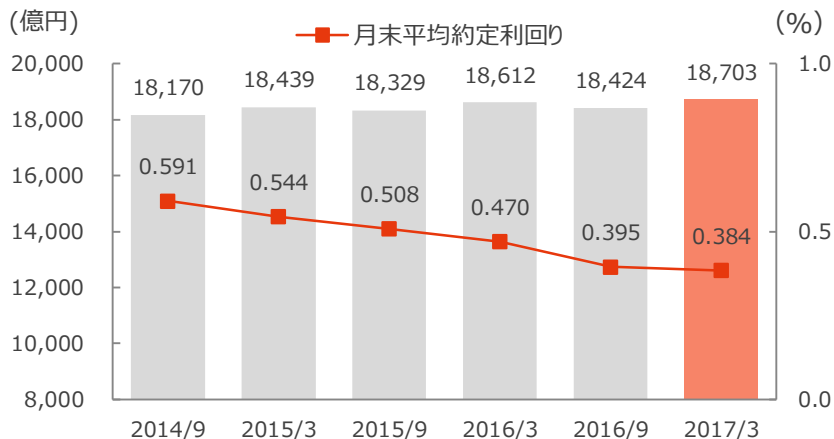
- ・ 2月の公共工事保証請負額は124億1900万円で、前年同月比+232.6%と4カ月連続で前年水準を上回った。発注者別にみると、国（同+4129.1%）、県（同+79.4%）、市町村（同+22.7%）など全ての発注者で増加した。
- ・ 2月の新設住宅着工戸数は869戸で、前年同月比+12.3%と8カ月連続で前年水準を上回った。利用関係別にみると、分譲（同△16.3%）は減少したものの、持家（同+5.4%）、貸家（同+41.7%）が増加したため、全体としては前年水準を上回った。

国内貸出金平残・利回り推移（マーケット別）

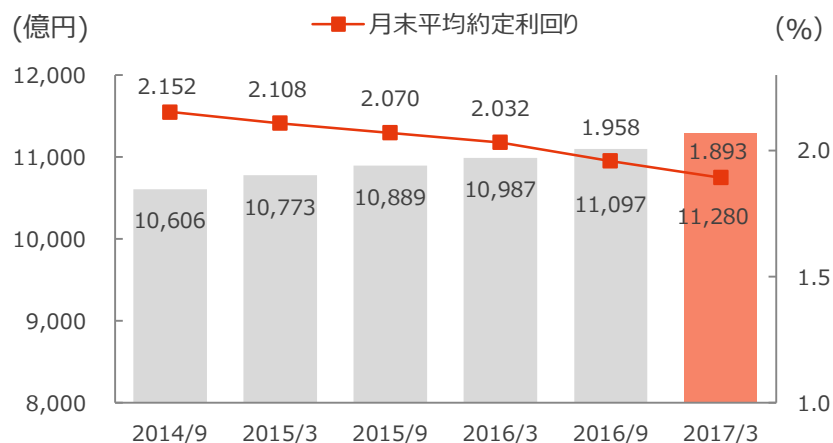
■ 県内一般貸（平残）



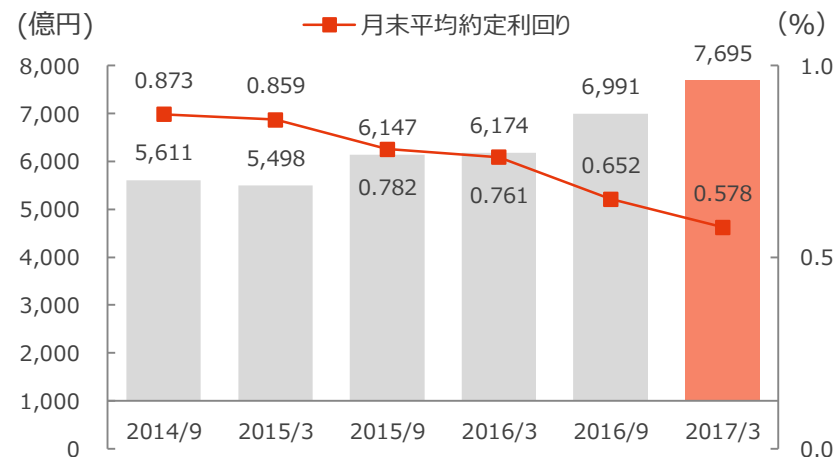
■ 県外一般貸（平残）



■ 消費者（平残）

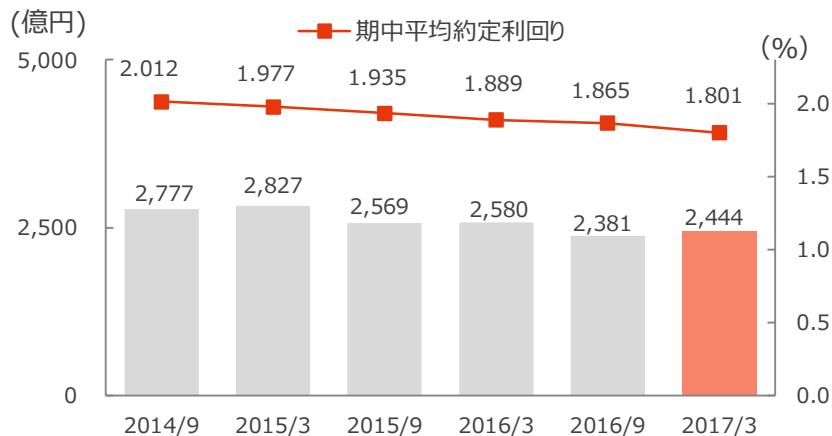


■ 公共（平残）

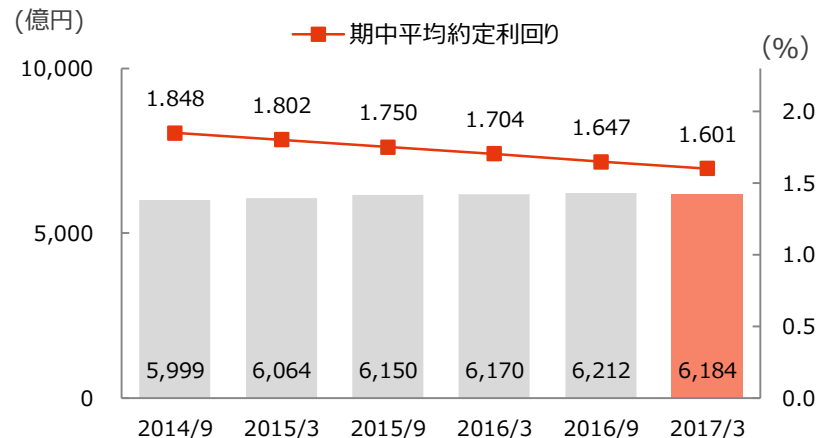


国内貸出金平残・利回り推移（資金別）

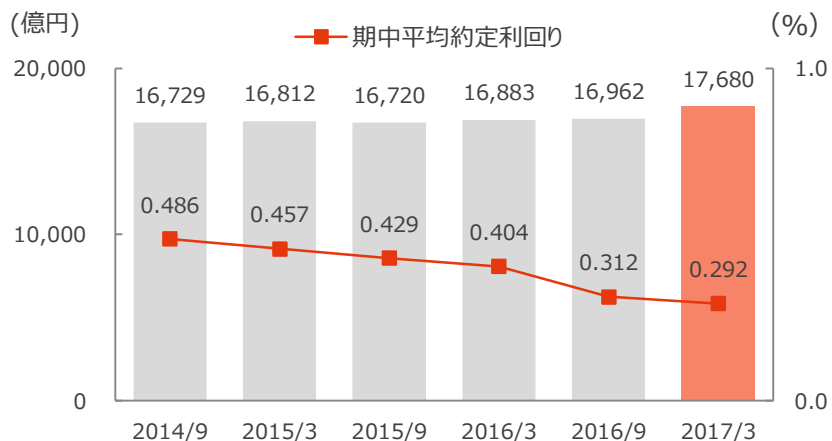
■ 一般短期（平残）



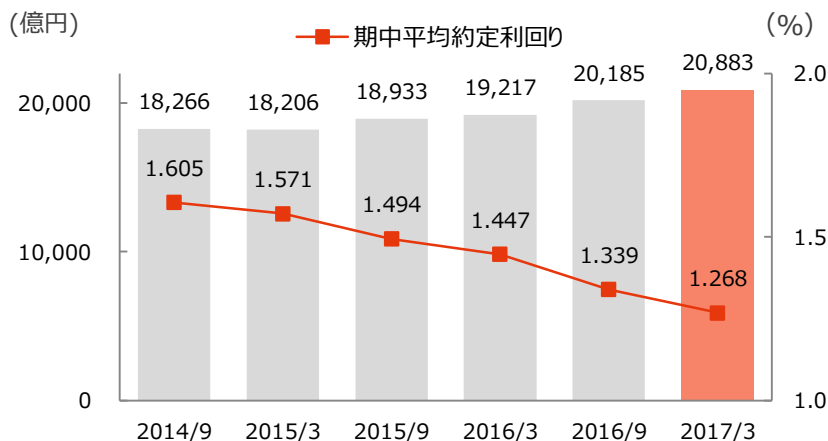
■ 長期変動（平残）



■ スプレッド貸（平残）



■ 長期固定（平残）

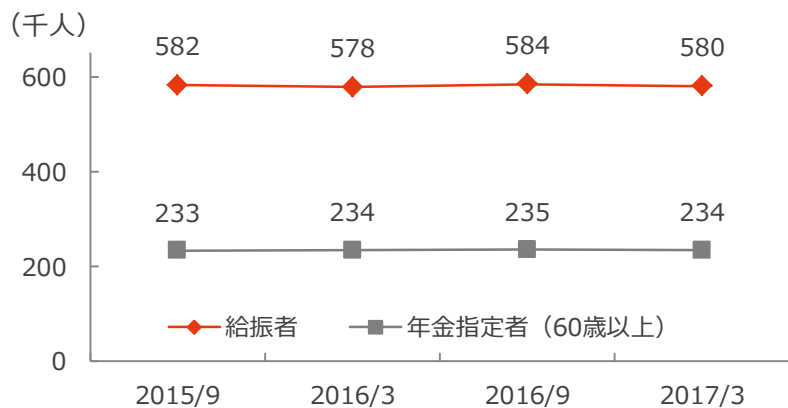


長野県内の年齢別取引状況（2017年3月末現在）

	20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	20代以上の合計	
長野県人口構成	157千人	220千人	293千人	251千人	772千人	1,695千人	
給振者数	84千人	110千人	148千人	120千人	100千人	563千人	
給振者／人口	53.5%	50.0%	50.5%	47.8%	12.9%	—	
預金残高	1,255億円	2,894億円	5,298億円	6,452億円	23,052億円	38,953億円	
投資型商品残高（保険除く）	6億円	55億円	199億円	364億円	1,732億円	2,358億円	
預り金融資産に対する割合	0%	1%	3%	5%	6%	5%	
個人 ローン	住宅関連ローン残高	133億円	1,918億円	3,283億円	1,767億円	964億円	8,068億円
	「かん太くん」残高	15億円	41億円	67億円	62億円	37億円	225億円
年金指定者数（60代以上）	—	—	—	—	234千人	—	

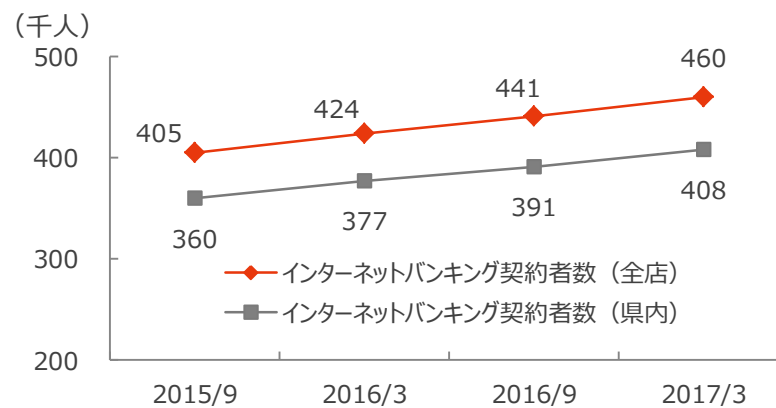
■ 長野県人口 出所：長野県企画振興部情報政策課統計室（2017.4.1現在）

◆ 県内給振者・県内60歳以上年金指定者数の推移



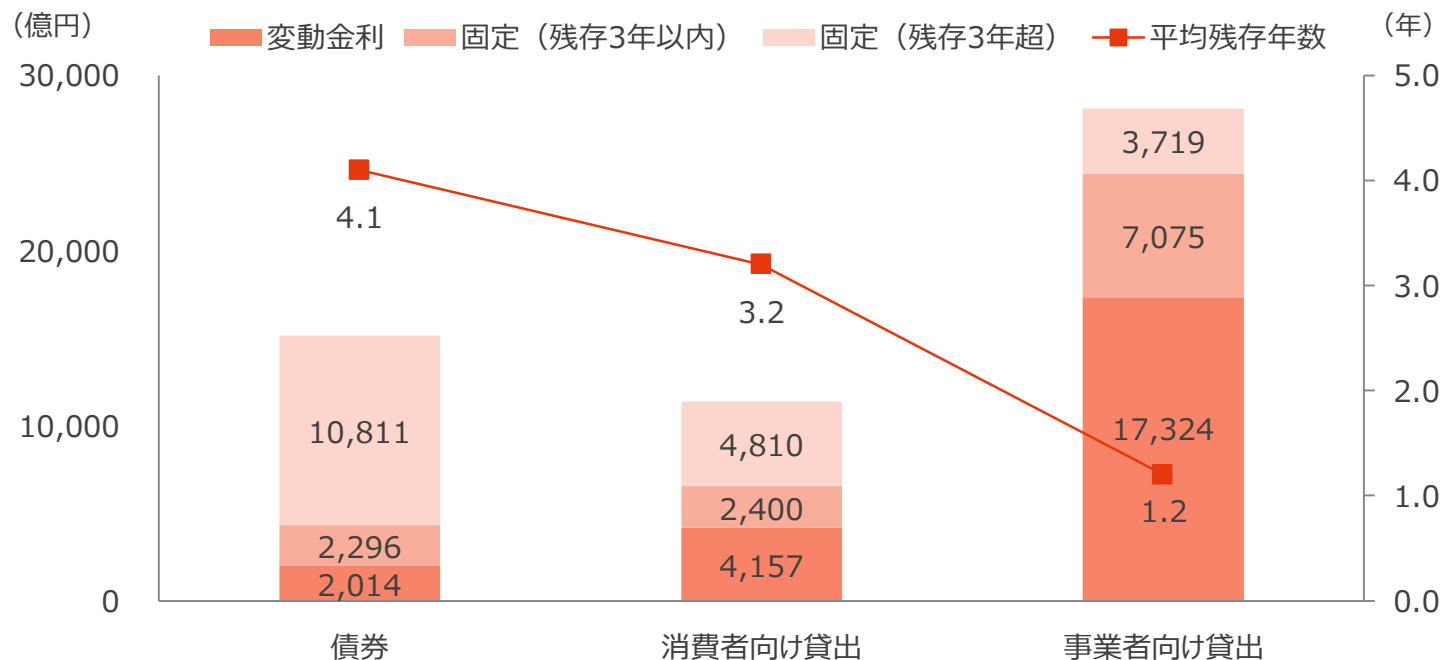
※給振者数は20代未満も含めた全世界合計

◆ インターネットバンキング契約者数の推移



金利感応資産の状況／アウトライヤー比率

■ 貸出金・債券金利種類内訳（17/3末）



注1：ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる。

注2：短期貸は変動金利に含む

注3：ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注4：変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

■ 銀行勘定の金利リスク（アウトライヤー比率）：17/3末

金利ショック	アウトライヤー比率
パーセンタイル値	1.4%

注1：計測は再評価方式による

注2：コア預金は内部モデルにて算定

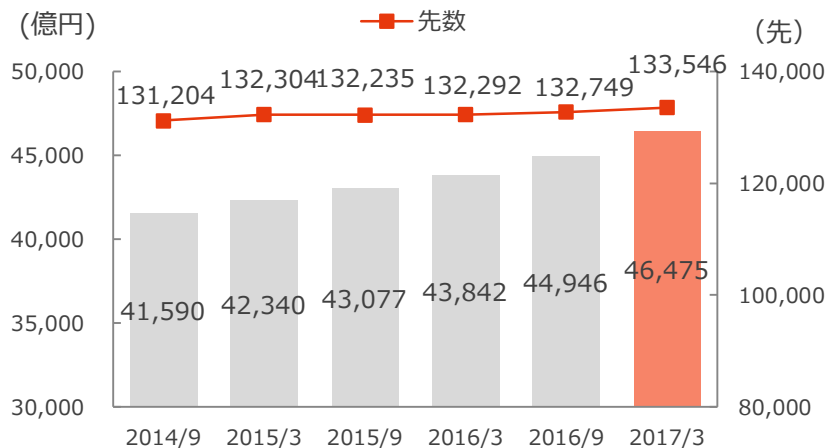
注3：自己資本額は28/12期を使用し計算

与信債権の状況

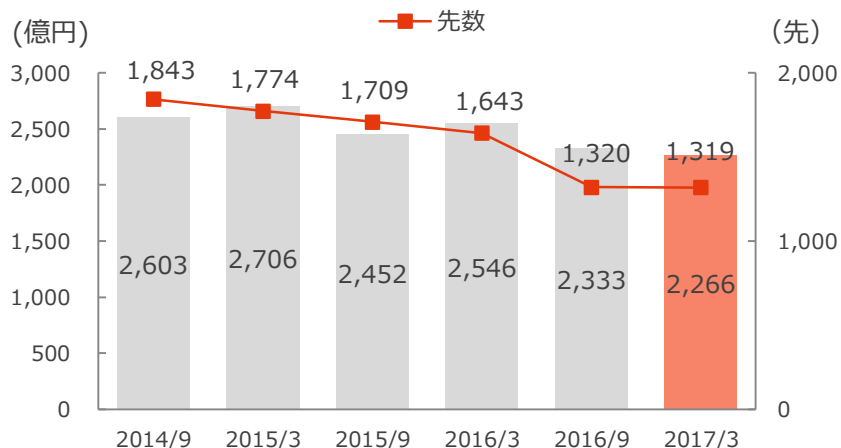
自己査定結果（債務者区分別） 償却・引当後 対象：貸出金等与信債権							金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信債権 + 自行保証付私募債		銀行法における リスク管理債権 対象：貸出金	
							(億円)		(億円)	
債務者区分	2016/9	2017/3 与信残高	2017/3内訳				区分	与信残高	区分	貸出金残高
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	52	49	37	11	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101	破綻先債権	48
実質破綻先	62	52	36	15	—	—			延滞債権	680
破綻懸念先	638	640	369	154	116		危険債権	640	3ヵ月以上延滞債権	1
要 注 意 先	要管理先	406	375	28	346		要管理債権	226	貸出条件緩和債権	224
	上記以外	1,926	1,891	585	1,306		小計	967	合計	955
正常先	44,946	46,475	46,475				正常債権	48,744		
合計	48,033	49,483	47,532	1,834	116	—	合計	49,711		

債務者区分別残高・先数推移

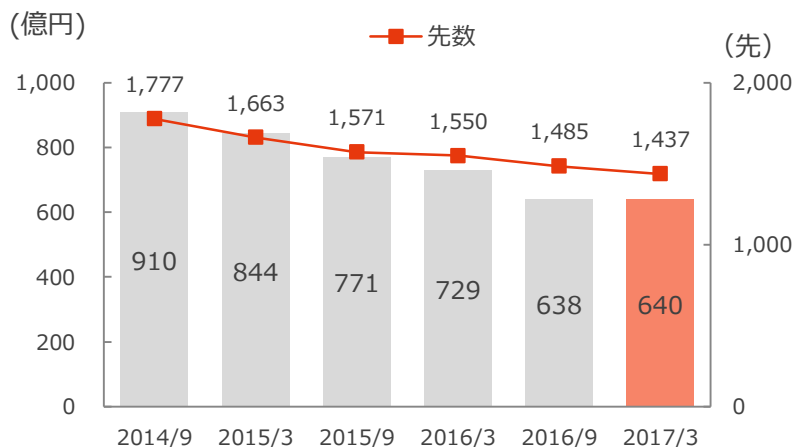
■ 正常先（末残）



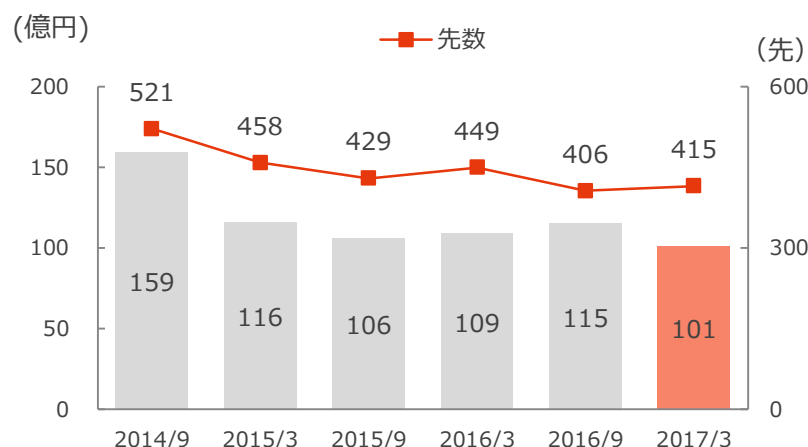
■ 要注意先（末残）



■ 破綻懸念先（末残）



■ 実質破綻・破綻先（末残）



債務者区分の移動状況

先数		前回自己査定							計	(先)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今回自己査定	正常先	4,082	63	7	2	1	-	-	453	4,608
	要注意先Ⅰ	32	486	27	9	12	1	-	67	634
	要注意先Ⅱ	8	27	399	12	36	2	-	86	570
	要注意先Ⅲ	4	1	4	101	-	-	-	5	115
	破綻懸念先	-	5	24	6	1,310	5	8	79	1,437
	実質破綻先	-	-	7	-	17	201	1	74	300
	破綻先	-	-	-	-	11	3	66	35	115
	計	4,126	582	468	130	1,387	212	75	799	7,779
非抽出先	308	58	74	8	98	83	36		665	

与信額		前回自己査定							計	(百万円)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今回自己査定	正常先	2,325,288	12,334	543	138	25	-	-	62,568	2,400,895
	要注意先Ⅰ	7,130	111,946	3,524	2,252	355	22	-	3,770	128,998
	要注意先Ⅱ	1,640	9,565	45,364	1,576	721	45	-	1,256	60,167
	要注意先Ⅲ	661	2,679	136	33,954	-	-	-	85	37,515
	破綻懸念先	-	520	1,574	2,614	58,181	21	174	951	64,035
	実質破綻先	-	-	93	-	124	4,831	11	159	5,217
	破綻先	-	-	-	-	1,130	132	3,251	389	4,900
	計	2,334,719	137,044	51,234	40,535	60,535	5,051	3,435	69,179	2,701,731
非抽出先	27,817	4,534	1,246	374	1,734	346	296		36,345	

注： 正常先は抽出額ベース = 改善 = 悪化

(先、百万円)

ランクアップの状況 (非抽出先への 移行を含む)	15年9月→16年3月		16年3月→16年9月		16年9月→17年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	299	17,267	660	42,420	229	22,180
注Ⅲからランクアップ	30	3,624	32	4,159	31	4,340
破綻懸念先以下からランクアップ	259	4,401	318	7,799	269	3,543
懸念～破綻の中でのランクアップ	16	208	16	175	14	206
計	604	25,501	1,026	54,554	543	30,269

ランクダウンの状況	15年9月→16年3月		16年3月→16年9月		16年9月→17年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	399	28,292	486	28,823	390	16,042
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	92	12,397	63	7,561	68	14,568
注Ⅲからランクダウン	2	28	2	100	6	2,614
懸念～破綻の中でのランクダウン	60	4,177	42	2,260	31	1,386
計	553	44,894	593	38,745	495	34,610

自己資本の状況（単体）

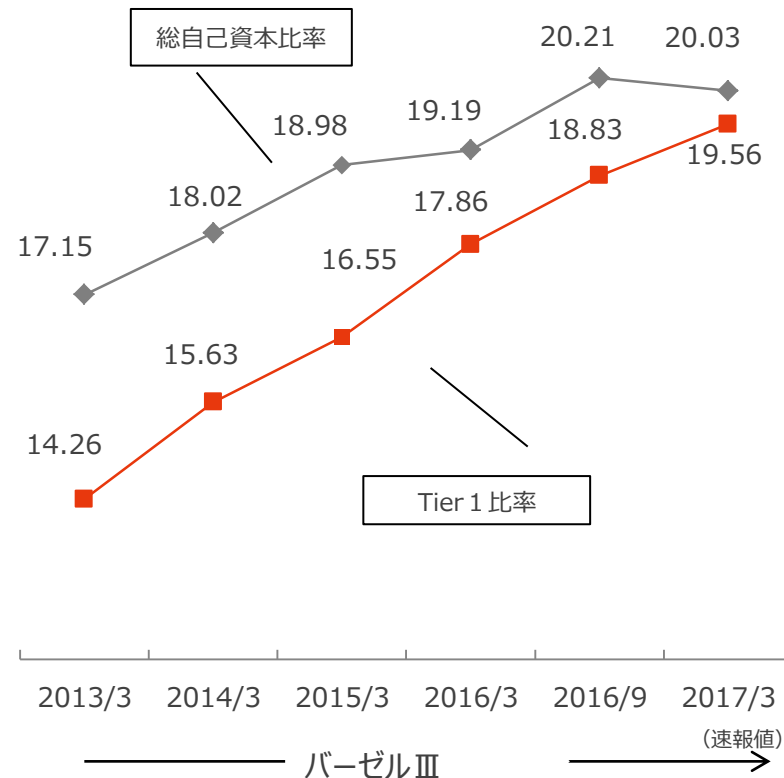
- ▶ 当行は国際統一基準行として、2013年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）を適用し、自己資本比率を算出しています。
- ▶ バーゼルⅢによる総自己資本比率は20.03%、Tier1比率は19.56%、普通株式等Tier1比率は19.56%となりました。（速報値）

■ バーゼルⅢ基準

	2016/3	2017/3 (速報値)	増減
総自己資本比率	19.19%	20.03%	0.84%
Tier 1 比率	17.86%	19.56%	1.70%
普通株式等 Tier 1 比率	17.86%	19.56%	1.70%
総自己資本額（億円）	5,960	6,336	375
Tier 1	5,546	6,188	641
（普通株式等Tier 1）	(5,546)	(6,188)	(641)
Tier 2	413	148	▲265
リスクアセット	31,054	31,633	579
信用リスク	29,383	30,010	626
オペレーショナルリスク	1,670	1,623	▲47

■ 自己資本比率の推移（単体）

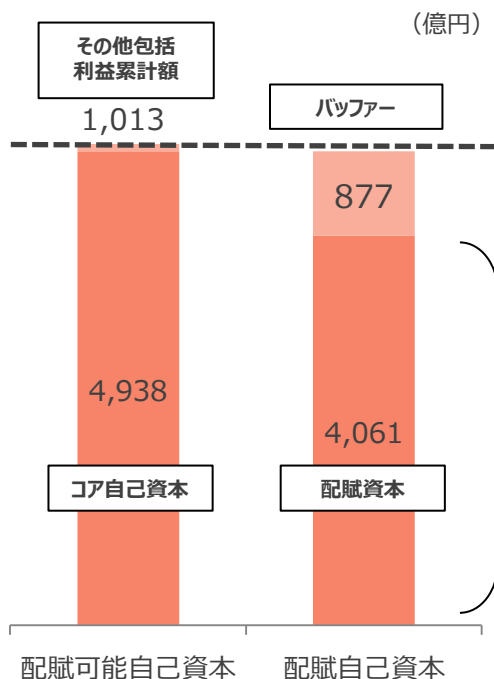
（%）



2017年度上期 資本配賦運営の状況（連結）

**2016年9月期
普通株式等Tier 1 資本
5,951億円**

- 国内貸出金部門
貸出はデフォルト率の低下により信用リスク減少傾向にあるが、今後の融資方針等を踏まえ、前期同額
- ALM管理部門
市場金利が金融政策の方針に左右されることから、今後の動向に不透明感強いため若干増加（対前期+10億円）
- 市場部門・政策投資部門
 - ・ 市場部門：株式・投信等への投資拡大等を踏まえ、対前期+124億円
 - ・ 政策投資部門：株式市場の上昇により、算定基準日の評価益増加を反映し対前期▲75億円（政策投資株式のリスク量：「(VaR)－(評価損益)」で「最少」は0。株価の下値目処は日経平均約11,000円）
- バッファ―
想定以上の環境変化に対し、地元への資金供給を継続するための備え等



	2017年度上期 配賦資本	2016年度下期 配賦資本	配賦資本増減	リスク実績 (2017年3月)
合計 (億円)	4,061	3,991	+70	2,299
営業店信用リスク (貸出金信用リスク)	920	920	0	621
営業店金利リスク (預貸金金利リスク)	410	400	+10	221
市場部門	2,024	1,900	+124	1,012
政策投資部門	257	332	▲75	5
オペレーショナルリスク	132	134	▲2	134
連結対象子会社	318	305	+13	305

※トレーディング取引等は10営業日、政策投資部門は1年

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月※	保有期間 6ヵ月※
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%

ボディリスクの推移

- 統合リスク管理より小さい信頼区間によるV a Rの計測を行い、期間損益への影響を把握（2009年4月より算定開始）

	目的	管理対象とするリスク	V a R	
			信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク（Body Risk）」 業務純益レベルの損失が発生するリスク	85%	半年

(億円)

	2016/10	2016/11	2016/12	2017/1	2017/2	2017/3
国内貸出金部門（信用リスク）	48	49	48	48	48	49
政策投資株式（減損リスク）	2	2	0	0	0	0
合計	51	51	48	48	48	49

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象

貸倒引当金算定方法の概要

■ 一般貸倒引当金

- ・ 算定区分

正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類

- ・ 引当金額

正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当
（要管理先の引当 期間の下限は 3 年）

- ・ 予想損失額

与信額×無担保比率×倒産確率

なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額100億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

■ 個別貸倒引当金

- ・ 破綻懸念先債権

算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当

（注）Ⅲ分類 = 債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額

なお、Ⅲ分類額100億円以上の先およびⅢ分類100億円未満の先のうち一定の要件に該当する先は、CF控除法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当

- ・ 実質破綻先債権・破綻先債権

債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当

- ・ その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）

倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用

要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、

その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引続きDCF法等による予想損失額を引当

グループ会社決算の概要

	グループ法人名	2016/3(百万円)		2017/3(百万円)		特記事項
		営業収益	経常利益	営業収益 対前期	経常利益 対前期	
子 会 社	八十二 ビジネスサービス	1,936	227	1,856 ▲79	152 ▲74	当行からの業務受託中心で収支状況は安定
	八十二 スタッフサービス	583	24	614 31	33 9	派遣および職業紹介収入の増加により増収増益
	八十二証券	3,181	514	3,016 ▲165	519 5	不安定な株式市場の影響を受け大幅に減収したが、当行への仲介手数料の減少を主因に経常利益は微増
	八十二信用保証	2,393	1,801	2,484 90	2,169 367	保証料収入の増加および与信関連費用の減少等により増収増益
	やまびこ債権回収	527	248	677 150	322 74	受託債権回収収益および買取債権回収収益の増加により増収増益
子 法 人 等	八十二リース	25,500	1,950	24,055 ▲1,444	1,451 ▲499	リース料収入の減少により減収減益
	八十二 オートリース	8,954	835	9,828 874	766 ▲68	オートリース保有台数の増加により増収となったが、大型案件の集中による売上原価の増加を主因に増収減益
	八十二 ディーシーカード	2,363	2,632	2,310 ▲52	495 ▲2,137	ショッピング売上手数料は増加したが、貸付金の減少により減収。前年実施したグループ資本政策に伴う当行株式売却益の反動により減益
	八十二 システム開発	1,757	93	1,857 100	146 53	当行からの業務受託中心で収支状況は安定
	八十二キャピタル	411	155	675 263	366 211	投資有価証券売上高の増加を主因に増収増益

金融仲介機能のベンチマーク

- 「金融仲介機能のベンチマーク」は全39項目を選定・独自設定し、2017年1月末に計数を公表しました。(2016/3期末基準)
- 2017/3期の状況は7月頃に当行HP（八十二銀行について> CSRへの取組み> 金融仲介機能のベンチマーク）に掲載する予定です。

1. 共通ベンチマーク

金融仲介機能	ベンチマーク(指標)の内容		当行の状況 (平成28年3月末の各種計数を もとに算出しています)				項目、定義等のご説明	「金融仲介機能」に対する 当行の取組み等のご説明
(1)取引先企業の経営改善や成長力の強化	1	(単位:社、億円)	28/3				・当行にてお取引の状況をもとにメインとして位置付けさせていただいているお客さまについて、お客さまのグループ単位で融資残高を集計しております。	・当行では、メインのマーケットである長野県を中心に、エリア内の全てのお客さまを幅広くサポートする「面営業」を展開しております。 ・メイン先16,547先のうち約7割(67.8%)のお客さまにおいて経営指標等が改善しておりますが、今後はこの数字が更に向上するよう、お客さまの企業価値向上や経営改善のための様々な施策を実践し、お客さまの成長に向け地道に取組んでいく方針です。
		メイン先数	16,547					
		メイン先の融資残高	15,670					
		経営指標等が改善した先数	11,223				・「従業員数」、「売上高」、「経常利益」、「簡易キャッシュフロー」を経営指標として、いずれかの指標が増加したお客さまをカウントし、融資残高を集計しております。	
		(単位:億円)	28/3	27/3	26/3			
経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	8,803	8,752	8,476					
(2)取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上	2	(単位:社)	条変総数	好調先	順調先	不調先	・当行が主体的に経営改善計画の策定から実行まで関与させていただいたお客さまを「経営改善計画を策定している先」として集計しております。 ・進捗状況を計測する指標には、売上高及びキャッシュフローを用いております。売上高およびキャッシュフローともに120%以上の達成状況を「好調先」、売上高またはキャッシュフローのいずれかが80%~120%を「順調先」、売上高およびキャッシュフローともに80%未満を「不調先」としております。 なお、「不調先」のうち、経営改善計画を作成していないお客さまの数を()内に示しております。	・当行では、お客さまの生産性向上に役立つ経営支援をさせていただいたため、当行の持つ情報と機能を積極的に活用し、ライフステージに応じたソリューションを提供させていただいております。 ・「再生期」にあるお客さま(平成28年3月末は4,499先)におきまして、支援を目的としたご融資の条件変更をさせていただいている先は減少傾向にあり、経営支援につきまして一定の成果が出てきていると考えております。 ・しかしながら、すべてのお客さまへのご対応はまだまだ十分でないことを課題として認識しており、幅広いお客さまへの経営支援強化に向けた態勢整備を進めております。
		中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	4,440	47	582	3,811 (3,722)		

金融仲介機能のベンチマーク

1. 共通ベンチマーク

金融仲介機能	ベンチマーク(指標)の内容	当行の状況 (平成28年3月末の各種計数をもとに算出しています)						項目、定義等のご説明	「金融仲介機能」に対する 当行の取組み等のご説明
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期		
(2)取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上	金融機関が関与した創業件数 (単位:件)	231						・新たに創業されたお客さま(創業前～創業後1年未満)を「創業件数」の対象とし、平成27年度の1年間で融資実行に至ったお客さまや、創業計画書策定支援・専門家紹介・不動産物件紹介・人材斡旋等の具体的支援により創業に至ったお客さまの件数を集計しております。	・当行では、お客さまの生産性向上に役立つ経営支援をさせていただき、当行の持つ情報と機能を積極的に活用し、ライフステージに応じたソリューションを提供させていただいております。
	金融機関が関与した第二創業件数 (単位:件)	158						・「第二創業」として、平成27年度の1年間に主な業種(事業内容)を変更され、かつ新たに融資を執行させていただいたお客さまを集計しております。	
(2)取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上	(単位:社、億円)	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまから頂いている財務データ等を基に、創業からの経過期間や売上高の推移(最長過去5期分)を基にライフステージを区分し、集計しております。 ・なお、ライフステージの区分基準は以下の通りです。(財務データが不明なお客さまについてはライフステージが区分できないため、「全与信先」のみに含めています。そのため合計数字は一致しません。) * 創業期:創業支援先、第二創業先、会社設立から1年未満 * 成長期:会社設立から1年以上5年未満の先、売上高平均で直近2期が過去5期の120%超 * 安定期:売上高平均で直近2期が過去5期の120%-80% * 低迷期:売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満 * 再生期:貸付条件の変更または延滞がある期間 	<ul style="list-style-type: none"> ・「再生期」にあるお客さま(平成28年3月末は4,499先)におきまして、支援を目的としたご融資の条件変更をさせていただいている先は減少傾向にあり、経営支援につきましては一定の成果が出てきていると考えております。 ・しかしながら、すべてのお客さまへのご対応はまだまだ十分でないことを課題として認識しており、幅広いお客さまへの経営支援強化に向けた態勢整備を進めております。
	ライフステージ別の与信先数 ()内はSPC	27,324 (20)	464 (1)	3,140	16,988 (7)	1,030	4,499		
ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高 ()内はSPC	35,563 (268)	256 (25)	3,711	19,983 (151)	1,228	2,267			
(3)担保・保証依存の融資姿勢からの転換	(単位:社、億円、%)	先数	融資残高					<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の1年間に、当行で制定している「事業性評価シート」を策定させていただいたお客さま、および、当行専門部署が企業診断をさせていただいたお客さまを集計しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当行では、お客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価するため、平成27年度から独自ツールである「事業性評価シート」の策定を進めており、その内容に基づき、ご融資や本業支援といった課題解決に向けた各種ご提案をさせていただいた取組みを強化しております。 ・事業性評価の継続的な取組みにより、お客さまの事業内容への理解をさらに深め、課題解決のサポートをさせていただきながら、本ベンチマークの対象先を増加させていきたいと考えております。
	事業性評価に基づく融資を行っている 与信先数及び融資残高	864	2,487						
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	3.2%	7.0%							

■ 選択ベンチマーク、当行独自のベンチマークにつきましては、当行HPをご確認ください。